

JILPT 調査シリーズ

No.189

2019年3月

民間教育訓練プロバイダーの活動

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



民間教育訓練プロバイダーの活動

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

主に社会人向けに教育訓練サービスを提供する「教育訓練プロバイダー」の活動状況を把握し、教育訓練サービスの供給構造を明らかにしようとする取り組みは、2004～2007年にかけて当機構で実施してきた。その後、現在に至るまでのあいだに、離職者訓練の民間委託の大幅な進展、基本的には委託を受けた民間教育訓練機関により実施される求職者支援制度の発足、職業訓練サービスの質向上に対する意識の高まり、教育訓練給付の拡充など、教育訓練サービスの供給をめぐる環境は大きく変化した。

本調査では、以上のような環境変化の中での教育訓練プロバイダーの活動について実態を把握し、教育訓練サービスの供給構造の解明を改めて進め、民間教育訓練プロバイダーを活用した各種能力開発推進施策の検討につなげることを目的としている。

本書を作成するにあたって、アンケート調査に協力いただいた教育訓練プロバイダーの関係者の方々には、この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

本書が社会人を対象とした教育関連活動・事業を実施している機関の関係者をはじめ、社会人を対象とした教育訓練に関心がある方々に資するところがあれば幸いである。

2019年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美雄

執筆担当者（執筆順、肩書きは2019年3月時点）

ふじもと
藤本

まこと
真

労働政策研究・研修機構 人材育成部門 主任研究員

目 次

第1章 調査の概要	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査の枠組みと内容	1
1. わが国における教育訓練サービス供給の枠組みと調査の対象領域	1
2. アンケート調査の配布先	3
3. 調査内容の概要とスケジュール	5
第2章 回答組織のプロフィール	7
第1節 組織の形態・設立年	7
第2節 学校教育以外の教育関連事業実施の有無	8
第3節 人員構成	9
1. 職員数・教員数	9
2. 非正社員の割合	11
第4節 学校教育以外の教育関連事業からの収入と事業の対象	13
1. 教育関連事業からの収入	13
2. 教育関連事業の対象	14
第3章 能力開発政策への関与	15
第1節 国または地方自治体から委託された訓練（委託訓練）の実施状況	15
1. 委託訓練実施の有無	15
2. 最もコース数が多い分野	15
3. 委託訓練の受け入れ規模に関する方針	16
第2節 求職者支援訓練の実施状況	17
1. 求職者支援訓練実施の有無と実施されているコース	17
2. 求職者支援訓練の規模に関する方針	18
第3節 教育訓練給付制度指定講座の実施状況	18
1. 教育訓練給付制度指定講座実施の有無	18
2. 延べコース数が最も多かった分野	19

第4章 講習会・セミナー・通信教育の状況	20
第1節 講習会・セミナーなど（対面型講義）の実施状況	20
1. 社会人を対象とした講習会・セミナーなどの実施の有無	20
2. 実施した延べコース数・延べ受講者数	20
3. 受講者からみた各コースの構成割合	22
4. コース単位の集計	23
第2節 通信教育（eラーニングを含む）の実施状況	32
1. 通信教育実施の有無	32
2. 実施した延べコース数・延べ受講者	33
3. コース単位の集計	34
第5章 教育関連事業の質向上に向けた取組み	38
第1節 品質管理に関する方針	38
第2節 品質の向上に向けて力を入れている取組み	39
第3節 教育訓練サービスに関する規格・基準の認知・活用状況	40
第4節 教育関連事業の品質を向上・確保していくうえでの課題	41
第6章 教育関連事業・活動に関する今後の方針	42
第1節 教育関連事業の事業規模に関する方針	42
第2節 今後重視していきたいコース分野	42
参考資料	45
アンケート調査「教育訓練活動に関する調査（A）」（調査票A）	47
（大学・短期大学・高等専門学校以外の組織が対象）	
アンケート調査「教育訓練活動に関する調査（B）」（調査票B）	57
（大学・短期大学・高等専門学校対象）	

第1章 調査の概要

第1節 調査の目的

アンケート調査「教育訓練活動に関する調査」は2016年2～3月にかけて、主に社会人向けに教育訓練サービス¹を提供する「教育訓練プロバイダー」の活動実態を捉え、わが国における教育訓練サービスの供給構造を明らかにしようとする目的で実施された。

労働政策研究・研修機構（以下「JILPT」と記載）は、2004～2007年にかけて「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究」を実施し、教育訓練サービスの供給構造を明らかにしようとしてきた。その検討結果は、労働政策研究・研修機構編(2005a)、同(2005b)、同(2006)、同(2007)としてまとめられている。

上記プロジェクトにおける取り組みの後、①公共職業訓練の主要部分を占める離職者訓練の民間への業務委託の大幅な進展²、②委託を受けた民間教育訓練機関により実施される求職者支援制度の発足³（2011年）、③教育訓練サービスの質向上に対する意識の高まり⁴、④教育訓練給付制度の拡充（2014年の専門実践教育訓練給付制度の開設ほか）など、教育訓練サービスの供給をめぐる環境はかなり変化した。そこで本調査では、こうした環境変化を経た後の教育訓練プロバイダーの活動について実態を把握し、教育訓練サービスの供給構造の解明を進めることとした。

第2節 調査の枠組みと内容

1. わが国における教育訓練サービス供給の枠組み⁵と調査の対象領域

労働者等が教育訓練サービスを受ける際に、問題になることは「誰が教育訓練サービスに要する費用を負担し、教育訓練サービスの提供をどの機関から受けるのか」という点である。

図表1-1はこの点を整理したものである。

¹ 後述する2004～2007年にかけて労働政策研究・研修機構で実施された研究プロジェクト「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究」では、個人の職業能力の開発のために学校が学生に対して実施するものを「職業教育」、学校を含めた諸機関が労働者等に対して提供しているものを「職業訓練」と定義し、後者を「教育訓練」と称している。本調査シリーズでもこの用語の使い方を引き継ぐこととする。

² 民間委託された離職者訓練の民間施設における運営や、委託離職者訓練の受講者の状況については、労働政策研究・研修機構編(2016)を参照のこと。

³ 求職者支援制度において職業訓練と就職支援を実施する民間施設の活動状況については、労働政策研究・研修機構編(2014)に詳しい。

⁴ 2010年9月に民間教育訓練サービスの標準化と品質保証を目的とした国際規格「ISO29990」が発行された。日本はこの規格の制定プロセスに参加しており、翌2011年12月には厚生労働省が「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」を発表している。なお、ISO29990の制定に至るまでの教育訓練サービスの質向上に対する関心の高まりと、ISO29990発行直前の時期の日本の教育訓練プロバイダーにおける品質管理の取り組みについては、労働政策研究・研修機構編(2010)、藤本(2012)などを参照のこと。

⁵ このセクションにおいて示している枠組みは、労働政策研究・研修機構編(2005a)において示された枠組みを踏襲したものである。

費用負担者は「企業」、「公共部門」、「個人」から分類される。一方、教育訓練サービスを提供する機関は「公共部門」（学校を除く）、「学校」（大学、専修学校等）、「民間機関」（公益法人、経営者団体、民間企業等）に分類することができ、これらが「教育訓練プロバイダー」に該当する。

こうしたプレイヤーの行動を通して教育訓練サービスが流通する場を広義の教育訓練サービス市場と呼ぶと、この市場には、費用負担者と教育訓練プロバイダーが同一のプレイヤーであるという領域、すなわち自分が負担した費用で自分が教育訓練サービスを提供する領域がある。図表1-1の縦縞で示した部分がそれに当たる。この場合には、教育訓練サービスに関わる費用が費用負担者の分野から外部に流出しない。これらの領域を除外した教育訓練サービス市場が、実際に教育訓練サービスがプレイヤー間で取引される場となる。この取引が行われる市場は狭義の教育訓練サービス市場ということができ、今回の調査で明らかにしようとしているのは、この市場の供給構造である。以下、断りのない限り「教育訓練サービス市場」と記載した場合には、狭義の教育訓練サービス市場を表すものとする。

教育訓練サービス市場では、企業や個人が費用を負担し、公共部門が提供する教育訓練サービスが流通している。例えば、高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営するポリテクセンターや、都道府県が運営する職業訓練校において、個人または企業向けに提供される職業訓練などである。しかしこれらについては調査が困難であったことと、公共部門が提供する教育訓練の費用において、企業や個人が直接負担する部分のごく小さいと考えられることから調査の対象からは外した。また、教育訓練サービスの提供を事業としていない企業が行う教育訓練の費用を、公共部門や個人が負担するといったケースも極めて稀であると思われるため、この領域も調査の対象とはしていない。結果として本調査の対象領域となっているのは、図表1-1でグレーに塗られている部分である。

図表1-1 教育訓練サービス市場の構造－費用負担者とサービス提供者

		教育訓練プロバイダー								
		公共部門			学校		民間諸機関			教育訓練サービスの提供を事業としていない民間企業
		国	地方自治体	第3セクター	大学・大学院・短大・高専	専修学校・各種学校	公益法人（財団・社団、社会福祉法人など）	経営者団体（商工会議所、商工会、協同組合など）	民間企業（株式会社、有限会社など）	
教育訓練費用の負担者	企業									
	公共									
	個人									

2. アンケート調査の配布先

(1) 各カテゴリーへの配布数の配分

アンケートの配布にあたっては、まず上述の調査対象領域に該当する各カテゴリーについて、教育訓練サービス実施の有無や教育訓練サービスの提供に関する諸活動の一般的な傾向を把握するために十分な回答数を得ることを目的とし、各カテゴリーに実際に該当する組織数や、各カテゴリーにおける教育訓練サービスの実施傾向を参照・考慮しつつ、配布数を決定した。

各カテゴリーの配布数の概要は、「学校」のうち、①「大学・大学院・短大・高専」が約1000、②「専修学校・各種学校」が約2000、民間諸機関のうち③「公益法人」が約1500、④「経営者団体」が約2000、⑤「民間企業」が約2000、⑥NPO法人、⑦職業訓練法人⁶などが合わせて約1500である。

(2) 各カテゴリーに該当する配布先の抽出方法

①大学・大学院・短大・高専

国立大学、公立大学、高専については、2015年4月1日時点で存在しているすべての学校（国立大学84、公立大学86、高専57）を配布先とした。大学のうち私立大学については、2015年4月1日時点で存在している603校のうち81.1%にあたる489校を、短大については文部省『平成27年度学校基本調査』に集計されている全短大346校のうち80.9%にあたる280校を無作為抽出し、配布先とした。なお、大学、短大、高専の名簿として、自然科学研究書の出版事業を行っている（株）裳華房が作成し、自社のインターネット・ホームページ⁷に掲載している大学・短大・高専の住所録を活用した。

以上の合計で、「大学・大学院・短大・高専」に対しては、996票を配布している。

②専修学校・各種学校

専修学校については、『平成27年度学校基本調査』に集計されている全専修学校3201校のうち50.5%にあたる1618校を無作為抽出した。また各種学校については、『平成27年度学校基本調査』を用いて、各種学校のうち職業に関連した学校の数を算出したところ（「全体」から「その他」を引き、「自動車操縦」をたす）、710校であったため、このうちの50.8%にあたる361校を無作為抽出した。なお、専修学校・各種学校の名簿は、財団法人専修学校教育振興会『平成27年版分野別全国専修学校総覧』や、インターネット掲載の情報に基づき作成した。

以上の合計で、「専修学校・各種学校」に対しては、1979票を配布している。

⁶ 職業訓練法人は、職業能力開発促進法に基づき認定職業訓練を行う財団または社団法人である。

⁷ （株）裳華房のインターネット・ホームページ

<https://www.shokabo.co.jp/>

（2019年3月18日の時点で、ホームページ、大学・短大・高専の住所録のいずれも確認することができた。）

③公益法人（財団法人・社団法人など）

内閣府所管の公益法人リストに 2016 年 1 月時点で掲載されていた 19346 法人から、1488 法人を無作為抽出した。

④経営者団体（商工会議所・商工会・協同組合・商工組合）

商工会議所については、日本商工会議所のインターネット・ホームページに掲載されている全国各地の商工会議所の所在地を基に、住所録を作成した。2016 年 1 月時点でホームページに住所が掲載されていた全商工会議所 515 のうち、59.8%にあたる 308 の商工会議所を配布先として無作為抽出した。

商工会については、全国商工会連合会のインターネットに掲載されている全国各地の商工会の所在地を基に、住所録を作成した。2016 年 1 月時点でホームページに住所が掲載されていた全 1667 商工会のうち、60.0%にあたる 1000 商工会を配布先として無作為抽出した。

協同組合・商工組合等については、インターネットを通じて所在地を確認することができた 853 組織を配布先とした。

以上を合計すると、「経営者団体」には、2161 票を配布している。

⑤民間企業

厚生労働省に申請の上、2014 年から 2015 年にかけて a.求職者支援訓練を受託した機関、b.離職者訓練を受託した機関、c.教育訓練給付制度指定講座実施機関の、合計で 2038 社のリストを準備し、民間企業を抽出した。この抽出結果に、教育訓練に携わる企業・法人の業界団体で作成しているリストに掲載されている企業を追加した。

以上の結果、「民間企業」には、1934 票を配布している。

⑥職業訓練法人

職業訓練法人については、厚生労働省に申請し、2014 年度末の時点で活動している全法人 356 法人の住所録を入手し、すべての法人を配布先とした。

⑦NPOその他

NPO 法人については内閣府のインターネット・ホームページ「内閣府 NPO ホームページ」に、2016 年 1 月 29 日の時点で登録されていた 50795 法人中、「職業能力・雇用機会」を活動の対象としている 12335 法人の住所録を作成し、そこから 1025 法人を無作為抽出した。

職業能力開発協会については、47 都道府県の職業能力開発協会の所在地をインターネットで調査の上、住所録を作成し、全協会にアンケートを配布した。

以上の合計により、これらの機関には 1072 票を配布している。

3. 調査内容の概要とスケジュール

(1) 調査内容

アンケート調査票は、大学・大学院・短大・高専以外の組織を対象とした「調査票（A）」と、大学・大学院・短大・高専を対象とした「調査票（B）」を用意した。ただ、組織形態に関する質問以外両者はほぼ同様の内容なので、以下「調査票（A）」に沿って、調査内容の概要を説明する。なお、調査票（A）（B）は本書の末尾に掲載しているため、詳しくはそちらを参照されたい。

問1～問6は組織の形態（調査票（B）では学校の種類）、開設年、所在地、年間売上高、組織を構成する正社員・非正社員の人数や、その中で教師・インストラクターの役割を果たしている人々の人数など、組織のプロフィールに関する質問に当たる。

問7では、「社会人を主な対象とした、学校教育以外の教育関連事業」を実施しているか否かを尋ねており、この質問が教育訓練プロバイダーであるかどうかを判別する質問となっている。問8～問22までは、教育訓練プロバイダーであると答えた組織のみが回答するように設計されている。

なお、本調査では、「社会人」を職業経験者や、主婦、定年退職者を含む「最終学歴の学校を卒業（中退）後、一定期間を経ている者」（留学生を除く）としている。

問8は学校教育以外の教育関連事業からの収入や、その事業の主たる対象について、問9～問13は、国や地方自治体が所管する委託職業訓練、求職者支援訓練、教育訓練給付制度とのかかわり合いについて尋ねている。

問14～問17は学校教育以外の教育関連事業の中核をなす、講習会・セミナーや通信教育の運営状況について、主に量的な側面（延べ受講者数、延べコース数、コース・研修分野別の構成比）から尋ねている。

問18～問22は、各組織で実施している講習会・セミナー・通信教育について質の向上を図るための取り組みや、質の向上を図る上で直面している課題、教育サービスの質に関する各種規格・基準の認知度など、教育訓練サービスの質に関わる一連の質問となっている。

問23・問24は、現在は教育訓練プロバイダーとして活動していないが、今後活動予定であるという組織も対象とした質問で、自組織が実施する（あるいは実施予定の）教育訓練サービスについて、量的側面と内容面の両面から見た展望を尋ねている。

問25～問27は2014年度（調査実施の1つ前の年度）において実施した、①講習会・セミナーと、②通信教育について、代表的なコースを挙げてもらい、1コースあたりの研修時間や費用、主要な受講者層などについて尋ねている。

なお、上記の質問のうち問1～問17と、問23・問24は、2004～2007年のJILPT研究プロジェクト「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究」において実施された「教育訓練プロバイダー1次調査」の内容（調査結果の詳細は、労働政策研究・研修機構編(2005a)参照）を、問25～問27は同プロジェクトにおいて実施された「教育訓練プロ

バイダー2次調査」の内容（調査結果の詳細は、労働政策研究・研修機構編(2005a)参照）を引き継いだものとなっている。これは2時点間の比較により、経年による変化の有無や内容を捉えるという意図の下、行っている。

（2）調査のスケジュール

アンケートは2016年2月12日に発送し、3月14日まで、調査対象者からの郵送による回収を行った。配布した9986票中、有効回収数は3040票（有効回収率30.4%）であった。

【参考文献】

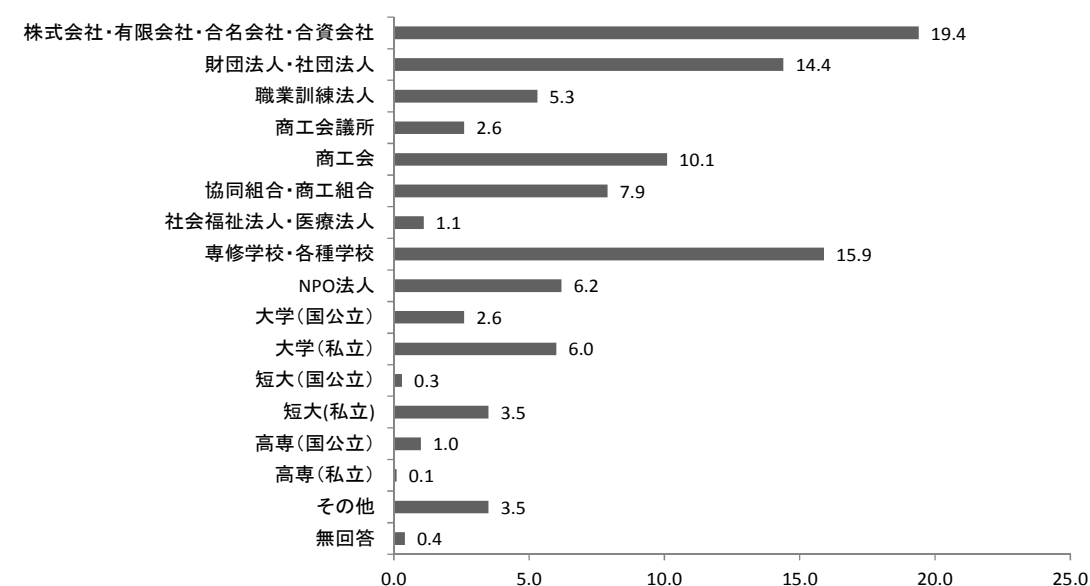
- 藤本真(2012)「民間教育訓練プロバイダーにおける教育訓練サービスの改善活動—サービス改善に向けた活動を規定する要因」, 日本労働研究雑誌 No.619.
- 労働政策研究・研修機構編(2005a)『教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査』, 労働政策研究報告書 No.24.
- 労働政策研究・研修機構編(2005b)『教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査—教育訓練サービス市場の第二次調査—』, 労働政策研究報告書 No.43.
- 労働政策研究・研修機構編(2006)『我が国の職業能力開発の現状と今後の方向—プロジェクト研究「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究」—中間報告—』, 労働政策研究報告書 No.53.
- 労働政策研究・研修機構編(2007)『教育訓練サービス市場の現状と課題』, 労働政策研究報告書 No.80.
- 労働政策研究・研修機構編(2010)『社会人を対象とした教育関連活動・事業の運営と品質管理』, JILPT 調査シリーズ No.73.
- 労働政策研究・研修機構編(2014)『求職者支援制度に関する調査研究—訓練実施機関についての調査・分析—』, 労働政策研究報告書 No.163.
- 労働政策研究・研修機構編(2016)『離職者訓練（委託訓練）に関する調査研究—訓練施設・訓練受講者のアンケート調査結果—』, JILPT 調査シリーズ No.154.

第2章 回答組織のプロフィール

第1節 組織の形態・設立年

調査に回答した3040組織の中では、「株式会社・有限会社・合名会社・合資会社」が19.4%を占めて最も多く、「専修学校・各種学校」(15.9%)、「財団法人・社団法人(「職業訓練法人」等他の組織形態区分に該当するものを除く。以下、同じ。)」(14.4%)と続く(図表2-1)。図表2-2に組織形態別の回収状況を示した。

図表2-1 回答組織の形態(単位:%)

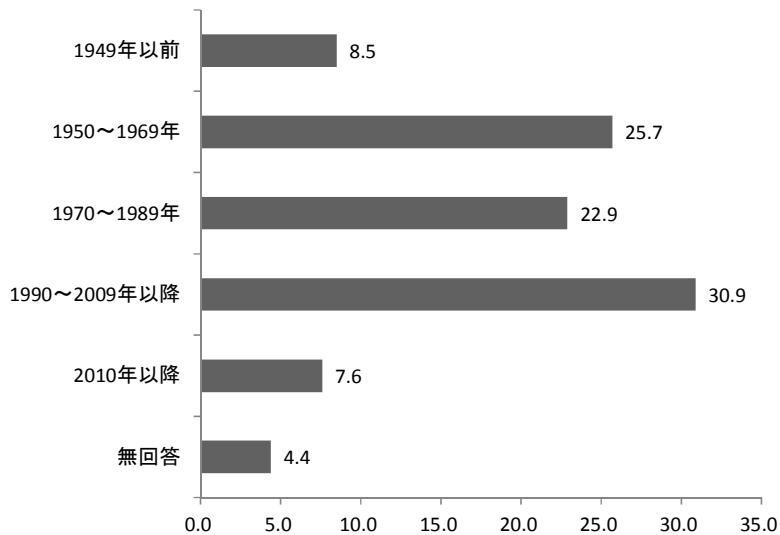


図表2-2 組織形態別の回収状況

	配布数	有効回収数	有効回収率(%)
【教育機関以外の組織(調査票Aの対象)】			
株式会社・有限会社・合名会社・合資会社	1934	589	30.5
財団法人・社団法人	1488	437	29.4
職業訓練法人	365	160	43.8
商工会議所	308	79	25.6
商工会	1000	306	30.6
協同組合・商工組合	853	239	28.0
社会福祉法人・医療法人	—	32	
専修学校・各種学校	1979	482	24.4
NPO法人ほか	1063	189	17.8
その他	—	107	
【教育機関(調査票Bの対象)】			
大学(国公立)	170	79	46.5
大学(私立)	489	182	37.2
短期大学(私立)	280	114	40.7
高等専門学校	57	34	59.6
無回答	—	11	
合計	9986	3040	30.4

回答組織の設立年をみると、1990年以降に設立された組織が4割近くを占めている（図表2-3）。

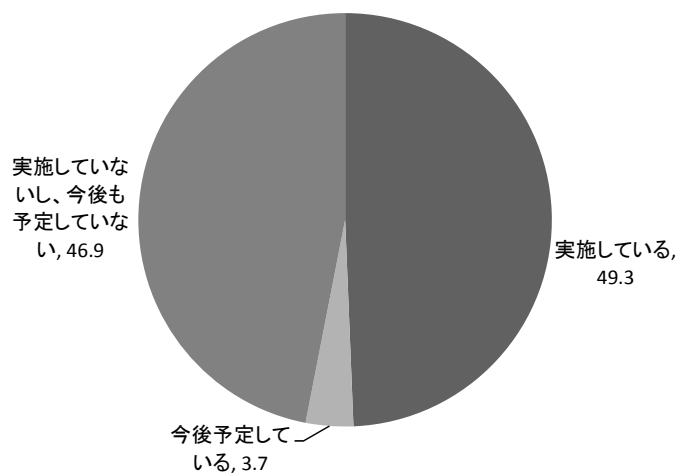
図表2-3 回答組織の設立年（単位：％）



第2節 学校教育以外の教育関連事業実施の有無

社会人を対象とした学校教育以外の教育関連事業・活動については49.3％と、約半数が実施していた。一方、「実施していないし、今後も予定していない」と回答した組織も約半数にあたる46.9％となっている（図表2-4）。

図表2-4 社会人を対象とした教育関連事業・活動実施の有無（単位：％）



実施の有無を組織形態別に見てみると（図表 2－5）、教育・学習支援業に従事している会社を中心に配布している株式会社・有限会社・合名会社・合資会社は、「実施している」という回答が 75%近くに達する。また、職業訓練法人も「実施している」という回答が 6 割を超えている。反面、「実施している」という回答の割合が低いのは NPO 法人、専修学校・各種学校、財団法人・社団法人、短期大学などで、いずれの組織も 3 割台の前半にとどまる。

図表 2－5 社会人を対象とした教育関連事業・活動実施の有無：組織形態による異同

（単位：％）

	n	実施している	今後予定している	実施していないし、今後も予定していない
合計	3040	49.3	3.7	46.9
【組織形態】				
株式会社・有限会社・合名会社・合資会社	589	73.9	4.2	21.9
財団法人・社団法人	437	34.1	1.1	64.8
職業訓練法人	160	63.1	2.5	34.4
経営者団体	624	51.3	2.4	46.3
専修学校・各種学校	482	33.0	7.3	59.8
NPO法人	189	31.7	6.3	61.9
大学	261	54.4	3.4	42.1
短大	114	34.2	5.3	60.5
高専	34	47.1	0.0	52.9

第 3 節 人員構成

1. 職員数・教員数

社会人を対象とした教育関連活動・事業を行っている組織について、職員数・教員数（＝「教員・講師・インストラクター」の人数）の状況をまとめた（図表 2－6）。

なお、この図表では職員数・教員数に関し、平均値とともに中央値も記している。平均値は、集計の対象となるグループの中に突出して高い値をとる個体があると、その影響を受けて、数字が高くなる。その結果、そのグループにおける実際の値の分布（ここでは職員数・教員数の分布）を反映した数字にならないことがある。例えば、図表 2－6 では社会福祉法人・医療法人の職員数を見ると平均値は 1208.9 人となっている。ところが、この社会福祉法人・医療法人に属する組織を、職員数の小さいほうから並べていったときに真ん中となる組織の職員数（ここでは 7 番目となる組織と 8 番目となる組織の平均値）は 162.5 になり、平均値よりもかなり低い。そして集計した社会福祉法人・医療法人の半分は、この 162.5 人よりも職員数が少なく、平均値のみで社会福祉法人・医療法人の職員数の状況を捉えようとすると実態を見誤ることとなる。

職員数については、大学の平均値・中央値が突出して高い。社会福祉法人・医療法人も平均値は突出しているが、中央値は大学や高専よりも低い。一方、株式会社などの民間営利法人は平均値 30 人程度、中央値 10 人程度で、専修学校・各種学校は平均値 50 人弱、中央値 30 人程度である。さらに規模が小さいのは、NPO 法人、経営者団体、職業訓練法人で、いずれも平均値が 10 人台、中央値は 5～10 人の間に収まる。公益法人も平均値は 30 人を超えるが中央値は 5.7 人で、小規模の教育訓練プロバイダーであるといえる。

教員数については、大学、高専、短大といった公共教育機関の平均値、中央値が、当然のことながら目立って高い。公共教育機関以外の組織についてみると、多い順に、専修学校・各種学校、職業訓練法人、株式会社など民間営利法人と並べることができる。教員数が最も少ないレベルにあるのは、NPO 法人、公益法人、経営者団体で、特に経営者団体は中央値が 0.0 人となっている。経営者団体が教育訓練を実施する場合は、多くのケースで外部の講師や専門家に依頼し、一部のケースで自組織の職員(＝主に教員以外の業務に携わっている人)が教員の役割を果たしているものと推測される。

図表 2-6 社会人を主な対象にした教育関連事業を行っている施設の職員数・教員数

	項目	n	平均値(人)	中央値(人)
株式会社など	職員数	423	33.5	11.8
	民間営利法人	423	12.5	5.7
経営者団体	職員数	318	11.7	8.0
	教員数	318	0.6	0.0
公益法人	職員数	147	34.9	5.7
	教員数	146	17.0	0.2
職業訓練法人	職員数	98	15.7	9.4
	教員数	98	11.7	6.4
社会福祉法人・医療法人	職員数	14	1208.9	162.5
	教員数	14	9.8	3.5
NPO法人	職員数	58	11.4	6.4
	教員数	57	4.5	0.8
専修・各種学校	職員数	153	47.5	32.3
	教員数	151	37.2	25.3
大学	職員数	142	911.0	376.0
	教員数	142	510.1	234.7
短大	職員数	39	156.0	94.0
	教員数	39	115.5	63.7
高専	職員数	16	195.6	192.5
	教員数	16	128.7	122.5

注：社会人を対象とした教育関連事業を行っている 1500 組織の回答を集計。平均と中央値ともに、職員数・教員数が「不明」の組織を除いて算出している。

図表 2-7 ①は、職員数別の構成比を各組織形態について集計したものである。株式会社など民間営利法人や職業訓練法人の職員数が「1～4 人」といった小規模に偏る傾向があるのに対し、大学は 100 人以上の組織が半数を超える。社会福祉法人・医療法人や高専も職員数

50人以上に分布が集中しているが、集計数が少ないため、傾向としてとらえるには留保が必要である。

図表 2-7 ① 職員数の分布：組織形態別

		(単位:%)								
	n	いない	1~4人	5~9人	10~19人	20~99人	50~99人	100人以上	無回答・不明	
合計	1500	4.2	26.5	16.8	13.9	10.3	4.8	7.7	15.9	
株式会社など民間営利法人	435	5.3	40.7	14.0	10.3	9.0	3.0	5.1	12.6	
経営者団体	320	3.4	15.9	27.2	27.2	9.1	0.3	0.9	15.9	
公益法人	149	5.4	28.2	19.5	11.4	7.4	4.7	2.0	21.5	
職業訓練法人	101	2.0	47.5	20.8	3.0	0.0	0.0	0.0	26.7	
社会福祉法人・医療法人	16	0.0	0.0	12.5	0.0	6.3	0.0	62.5	18.8	
NPO法人	60	15.0	20.0	8.3	13.3	1.7	1.7	0.0	40.0	
専修・各種学校	159	3.8	30.8	23.3	13.8	11.3	0.0	0.0	17.0	
大学	142	0.0	0.0	1.4	3.5	21.1	21.8	51.4	0.7	
短大	39	0.0	2.6	10.3	25.6	41.0	15.4	5.1	0.0	
高専	16	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	81.3	6.3	0.0	

注：「合計」は社会人を対象とした教育関連活動を行っている組織を集計。

一方、図表 2-7 ②は、教員数別の構成比を各組織形態について集計したものである。約 3 割の組織は教員がいないと回答しており、経営者団体では 8 割弱、公益法人では約 6 割と、とりわけ比率が高い。反面、大学、短大、高専は 50 人以上の区分にほとんどの回答が集まっている。

図表 2-7 ② 教員数の分布：組織形態別

		(単位:%)								
	n	いない	1~4人	5~9人	10~19人	20~99人	50~99人	100人以上	無回答・不明	
合計	1500	28.0	10.6	11.3	7.5	10.1	5.8	9.4	17.3	
株式会社など民間営利法人	435	5.5	26.2	25.7	14.9	13.3	1.4	0.9	12.0	
経営者団体	320	76.6	1.6	0.3	0.3	0.6	0.3	0.0	20.3	
公益法人	149	59.7	3.4	4.7	1.3	2.7	1.3	1.3	25.5	
職業訓練法人	101	13.9	12.9	14.9	15.8	9.9	0.0	1.0	31.7	
社会福祉法人・医療法人	16	31.3	6.3	12.5	18.8	0.0	6.3	0.0	25.0	
NPO法人	60	31.7	8.3	5.0	5.0	3.3	1.7	0.0	45.0	
専修・各種学校	159	1.3	1.9	14.5	12.6	30.8	20.1	4.4	14.5	
大学	142	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2	15.5	74.6	0.7	
短大	39	0.0	0.0	2.6	2.6	28.2	46.2	20.5	0.0	
高専	16	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	81.3	0.0	

注：「合計」は社会人を対象とした教育関連活動を行っている組織を集計。

2. 非正社員の割合

職員、教員を合計した従業員全体における非正社員の比率を算出し、組織形態別に整理してみたところ、職業訓練法人は非正社員が「80%以上 100%未満」を占めるという組織の割合が 44.9%と、他の組織形態に比べて目立って高い。また、専修学校・各種学校、大学、短大も非正社員が「50%以上 80%未満」を占めるという組織がいずれも 4 割を超えており、非

正社員の割合が高い傾向にある組織であるといえる。逆に相対的に非正社員の割合が低い傾向にあるのは、非正社員比率が50%未満の組織が約9割を占める経営者団体である（図表2-8）。

図表2-8 全従業員における非正社員比率：組織形態別

(単位：%)

	n	非正社員は いない	20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	全員 非正社員
集計組織計	1200	9.0	12.8	32.8	31.6	11.5	2.3
株式会社など民間営利法人	375	6.7	9.3	29.6	33.6	19.5	1.3
財団法人・社団法人	101	16.8	8.9	21.8	35.6	7.9	8.9
職業訓練法人	69	7.2	2.9	13.0	24.6	44.9	7.2
経営者団体	249	16.1	25.3	47.8	8.4	0.0	2.4
専修学校・各種学校	128	5.5	15.6	25.0	47.7	6.3	0.0
NPO法人	28	21.4	0.0	25.0	28.6	17.9	7.1
大学	139	1.4	12.2	41.0	42.4	2.9	0.0
短大	39	2.6	12.8	30.8	46.2	7.7	0.0
高専	16	0.0	6.3	87.5	6.3	0.0	0.0

注：社会人を対象とした教育関連事業を行っている1500組織のうち、全従業員における非正社員比率を算出することができた1200組織の回答を集計。

一方、教員における非正社員比率を算出してみたところ、算出が可能な組織については、教員の50%以上が非正社員であるという組織が半数近く（「50%以上80%未満」・31.6%、「80%以上100%未満」・11.5%、「全員正社員」・2.3%の合計）ある。なかでも職業訓練法人は、教員の半分以上が非正社員の組織が、非正社員比率を算出可能な組織の76.7%（「50%以上80%未満」・24.6%、「80%以上100%未満」・44.9%、「全員正社員」・7.2%の合計）に達する。そのほかの組織形態でも、非正社員比率を算出可能な組織の半数以上が、教員の多数派を非正社員が占めるというケースであった。なお、経営者団体は、教員の多数派を非正社員が占める組織の比率が例外的に低い、これは教員を置いているところがほとんどないことが影響していると推測される。（図表2-9）。

図表 2-9 教員・講師・インストラクターにおける非正社員比率：組織形態別

(単位：%)

	n	非正社員は いない	20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	全員 非正社員
集計組織計	827	17.2	6.0	17.3	30.0	12.0	17.5
株式会社など民間営利法人	360	16.4	5.6	14.2	27.8	17.8	18.3
財団法人・社団法人	28	39.3	0.0	0.0	10.7	7.1	42.9
職業訓練法人	56	12.5	0.0	1.8	3.6	5.4	76.8
経営者団体	16	37.5	6.3	6.3	6.3	0.0	43.8
専修学校・各種学校	133	17.3	6.0	18.0	39.8	15.0	3.8
NPO法人	18	38.9	0.0	22.2	5.6	5.6	27.8
大学	136	10.3	14.0	30.1	42.6	2.9	0.0
短大	36	25.0	2.8	13.9	50.0	8.3	0.0
高専	15	0.0	6.7	93.3	0.0	0.0	0.0

注：社会人を対象とした教育関連事業を行っている 1500 組織のうち、教員・講師・インストラクターにおける非正社員比率を算出することができた 827 組織の回答を集計。

第 4 節 学校教育以外の教育関連事業からの収入と事業の対象

1. 教育関連事業からの収入

図表 2-10 は、組織形態ごとに教育関連事業からの年間収入の平均値・中央値と、教育関連事業からの収入が年間収入に占める割合の平均値・中央値をまとめたものである。教育関連事業からの年間収入は、調査の前年度にあたる 2014 年度の実績を尋ねている。

図表 2-10 教育関連事業からの収入（万円）と年間総収入に占める割合

	項目	n	平均値	中央値
民間営利法人	教育事業収入(万円)	338	8664.4	1608.0
	総売上に占める教育事業収入比率(%)	362	45.9	39.1
経営者団体	教育事業収入(万円)	278	416.0	14.2
	総売上に占める教育事業収入比率(%)	281	4.6	0.1
公益法人	教育事業収入(万円)	138	2653.3	176.6
	総売上に占める教育事業収入比率(%)	140	18.1	3.3
職業訓練法人	教育事業収入(万円)	84	2210.1	926.0
	総売上に占める教育事業収入比率(%)	87	62.8	77.0
社福・医療法人	教育事業収入(万円)	15	5487.9	507.7
	総売上に占める教育事業収入比率(%)	15	10.3	0.3
NPO法人	教育事業収入(万円)	53	419.1	55.6
	総売上に占める教育事業収入比率(%)	55	36.6	12.5
専修・各種学校	教育事業収入(万円)	116	5630.2	925.0
	総売上に占める教育事業収入比率(%)	119	19.4	5.7
大学	教育事業収入(万円)	124	39162.9	260.0
	総売上に占める教育事業収入比率(%)	126	0.6	0.1
短大	教育事業収入(万円)	31	2037.7	195.7
	総売上に占める教育事業収入比率(%)	31	3.2	0.1
高専	教育事業収入(万円)	15	244.1	7.0
	総売上に占める教育事業収入比率(%)	15	0.4	0.0

注：教育関連事業からの収入と、年間総収入に占める割合が算出できなかった組織は集計から除いている。

いずれの組織形態についても平均値と中央値の開きがかなり大きく、収入の大きい組織の値に平均値が影響を受けているとみられるので、中央値の方に着目していく。中央値が最も大きかったのは民間営利法人で1608.0万円、次いで職業訓練法人(926.0万円)、専修学校・各種学校(925.0万円)となっている。中央値が100万円を切っているのは高専(7.0万円)、経営者団体(14.2万円)、NPO法人(55.6万円)である。

教育関連事業収入が年間の総収入に占める比率については、職業訓練法人が中央値77.0%と非常に高い。民間営利法人の中央値は約4割となっている。NPO法人では中央値が10%程度、専修・各種学校では5%程度である。年間の総収入に占める教育関連事業収入の比率がごく低い傾向にあり、中央値が1%にも満たないのは、経営者団体、社会福祉法人・医療法人、大学、短大、高専である。

2. 教育関連事業の対象

学校教育以外の教育関連事業を受講する在職者の主な職種を尋ねてみたところ(図表2-11)、どの組織形態においても「職種に特徴はない」とする回答割合が高いが、大学、短大ではこの割合が他の組織形態よりも高い。

また、職業訓練法人では「現業職」や「技術職」と答える組織の比率が相対的に高く、一方、民間営利法人や経営者団体では「事務職・営業職」(ホワイトカラー)の回答率が比較的高くなっている。

図表2-11 教育関連事業の対象となる主な在職者層

(単位:%)

	n	管理職	事務職・営業職	技術職・研究職	現業職(製造・建設など)	医療職・看護職・介護職・福祉職	その他	職種に特徴はない	無回答
合計	1500	3.0	11.9	6.5	8.3	11.6	12.0	32.7	13.9
民間営利法人	435	1.8	18.2	5.7	3.0	13.3	9.2	32.4	16.3
経営者団体	320	8.1	18.1	3.4	11.3	0.0	11.9	32.8	14.4
公益法人	148	4.1	5.4	14.2	14.2	12.2	11.5	26.4	12.2
職業訓練法人	101	1.0	4.0	14.9	36.6	1.0	3.0	20.8	18.8
社福・医療法人	16	0.0	0.0	0.0	0.0	81.3	0.0	18.8	0.0
NPO法人	60	1.7	6.7	6.7	8.3	18.3	21.7	26.7	10.0
専修・各種学校	159	0.6	6.3	5.7	0.6	19.5	15.1	32.7	19.5
大学	142	0.0	4.2	2.8	0.7	19.7	21.8	45.8	4.9
短大	39	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	17.9	53.8	5.1
高専	16	0.0	0.0	50.0	12.5	0.0	0.0	37.5	0.0

注:「合計」は社会人を対象とした教育関連活動を行っている組織を集計。

第3章 能力開発政策への関与

第1節 国または地方自治体から委託された訓練（委託訓練）の実施状況

1. 委託訓練実施の有無

教育訓練実施組織のなかで、国または地方自治体からの委託訓練を受託している組織はどのくらいあるかを、**図表3-1**に示した。委託訓練の実施率は民間営利法人で62.8%と高く、専修学校・各種学校の46.5%、職業訓練法人の41.6%がそれに次いでいる。これらに対し、経営者団体の実施率は3.4%、大学は5.6%、公益法人は8.1%と実施率がごく低い。

図表3-1 2014年度における国・地方自治体からの委託訓練実施の有無

(単位: %)

	n	はい	いいえ	無回答
合計	1500	30.9	68.1	0.9
民間営利法人	435	62.8	36.6	0.7
経営者団体	320	3.4	95.3	1.3
公益法人	149	8.1	91.9	0.0
職業訓練法人	101	41.6	57.4	1.0
社福・医療法人	16	31.3	68.8	0.0
NPO法人	60	20.0	80.0	0.0
専修・各種学校	159	46.5	51.6	1.9
大学	142	5.6	93.7	0.7
短大	39	25.6	71.8	2.6
高専	16	0.0	100.0	0.0

注：「合計」は社会人を対象とした教育関連活動を行っている組織を集計。

2. 最もコース数が多い分野

教育訓練実施組織1500のうち委託訓練を実施している467組織に、最もコースが多い分野を尋ねたところ（**図表3-2**）、職業訓練法人では「OAに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」という回答が76.2%を占めて非常に多い。一方、専修学校・各種学校では、「OAに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」をあげる組織は2割台にとどまり、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」を挙げる割合が他の組織形態に比べて高くなっている。また、短大は委託訓練を実施している組織が10と少ないので留保が必要ではあるが、全組織が「医療・看護・介護・福祉に関する分野」を挙げている点が注目になる（**図表3-2**）。

図表 3-2 委託訓練のうち最もコースが多い分野

(単位:%)

	n	OAIに関する分野(パソコン、ワープロ操作など)	経理・財務に関する分野	営業・販売に関する分野	IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	ものづくりの技能・技術に関する分野	医療・看護・介護・福祉に関する分野	建築・建設・土木に関する分野
集計組織計	467	43.9	6.4	1.9	3.0	1.7	20.3	2.6
株式会社など民間営利法人	273	53.1	5.9	2.2	4.8	1.1	16.1	2.2
財団法人・社団法人	12	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3
職業訓練法人	42	76.2	0.0	0.0	0.0	2.4	4.8	2.4
経営者団体	12	16.7	25.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
専修学校・各種学校	74	21.6	10.8	1.4	1.4	2.7	33.8	2.7
NPO法人	13	15.4	0.0	0.0	0.0	7.7	23.1	7.7
大学	8	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	37.5	0.0
短大	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

	n	デザイン・インテリアに関する分野	運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	個人・家庭向けサービスに関する分野	農林水産に関する分野(林業・造園など)	その他	無回答
集計組織計	467	1.1	2.6	2.4	3.0	4.9	6.2
株式会社など民間営利法人	273	1.1	2.9	1.8	1.8	2.6	4.4
財団法人・社団法人	12	0.0	8.3	0.0	33.3	8.3	8.3
職業訓練法人	42	0.0	0.0	0.0	2.4	2.4	9.5
経営者団体	12	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	33.3
専修学校・各種学校	74	2.7	1.4	5.4	2.7	5.4	8.1
NPO法人	13	0.0	7.7	0.0	0.0	38.5	0.0
大学	8	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
短大	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注:「集計組織計」は2014年に国・地方自治体からの委託訓練実施した組織を集計。

3. 委託訓練の受け入れ規模に関する方針

今後の委託訓練の受け入れ方針について、教育関連事業を実施している全組織に尋ねてみると、株式会社などの民間営利法人や、専修学校・各種学校において、「拡大」・「やや拡大」と答える傾向が、他の組織形態におけるよりもやや強くなっている(図表3-3)。

図表 3-3 委託訓練の規模に関する方針

(単位:%)

	n	拡大	やや拡大	現状維持	やや削減	削減	無回答
合計	1500	5.5	10.8	64.8	2.9	6.7	9.3
株式会社など民間営利法人	435	9.4	19.8	51.5	6.4	6.4	6.4
財団法人・社団法人	149	2.0	6.7	71.8	0.7	5.4	13.4
職業訓練法人	101	5.0	14.9	64.4	3.0	8.9	4.0
経営者団体	320	0.6	2.2	75.0	0.6	9.7	11.9
専修学校・各種学校	159	13.2	15.1	59.1	2.5	5.7	4.4
NPO法人	60	11.7	11.7	58.3	1.7	6.7	10.0
大学	142	0.0	4.9	77.5	0.0	2.1	15.5
短大	39	5.1	2.6	69.2	2.6	2.6	17.9
高専	16	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

注:「合計」は社会人を対象とした教育関連活動を行っている組織を集計。

第2節 求職者支援訓練の実施状況

1. 求職者支援訓練実施の有無と実施されているコース

調査の前年度にあたる2014年度に、求職者支援訓練を実施した組織の割合を算出したところ（図表3-4）、離職者訓練と同様に、民間営利法人、専門学校・各種学校、職業訓練法人における実施率が、他の組織形態におけるよりも高い。特に民間営利法人では、6割近くの組織が実施しており、他の組織形態に比べて突出した実施率となっている。一方で、大学、短大、公益法人は、実施している組織がほぼ見当たらない。

図表3-4 2014年度における求職者支援訓練実施の有無

(単位:%)

	n	はい	いいえ	無回答
合計	1500	23.4	75.9	0.7
民間営利法人	435	57.5	42.3	0.2
経営者団体	320	2.5	95.6	1.9
公益法人	149	0.7	98.7	0.7
職業訓練法人	101	18.0	82.0	0.0
社福・医療法人	16	6.3	93.8	0.0
NPO法人	60	10.0	90.0	0.0
専修・各種学校	159	25.8	74.2	0.0
大学	142	1.4	97.2	1.4
短大	39	0.0	97.4	2.6
高専	16	0.0	100.0	0.0

注:「合計」は社会人を対象とした教育関連活動を行っている組織を集計。

求職者支援訓練を実施している353組織で実施されているコース（図表3-5）については、民間営利法人以外の組織形態における実施組織数が少ないため傾向を把握することが難しいが、民間営利法人や専修学校・各種学校が実践コースを実施する傾向が強いのに対し、職業訓練法人は基礎コースを実施する傾向が強いといえる可能性がある

図表3-5 実施している求職者支援訓練のコース

(単位:%)

	n	基礎コースのみ	実践コースのみ	基礎・実践どちらとも	無回答
集計組織計	353	18.1	46.7	26.1	9.1
株式会社など民間営利法人	250	17.6	48.8	27.2	6.4
財団法人・社団法人	2	50.0	0.0	0.0	50.0
職業訓練法人	18	33.3	16.7	38.9	11.1
経営者団体	9	22.2	22.2	22.2	33.3
専修学校・各種学校	41	12.2	53.7	19.5	14.6
NPO法人	6	16.7	16.7	16.7	50.0
大学	2	0.0	100.0	0.0	0.0

注:「集計組織計」は2014年に求職者支援訓練を実施した組織を集計。

2. 求職者支援訓練の規模に関する方針

今後の求職者支援訓練の方針について、委託訓練と同様に教育関連事業を実施している全組織に尋ねてみると、NPO 法人と専修学校・各種学校において、「拡大」・「やや拡大」と答える傾向が、他の組織形態におけるよりもやや強くなっている（図表3-6）。

図表3-6 求職者支援訓練の規模に関する方針

(単位: %)							
	n	拡大	やや拡大	現状維持	やや削減	削減	無回答
合計	1500	4.3	9.5	64.3	3.9	8.9	9.1
株式会社など民間営利法人	435	6.4	15.6	52.9	10.6	11.5	3.0
財団法人・社団法人	149	2.0	4.7	71.1	0.7	7.4	14.1
職業訓練法人	101	5.0	11.9	61.4	1.0	13.9	6.9
経営者団体	320	0.9	3.1	72.5	0.9	9.4	13.1
専修学校・各種学校	159	10.1	12.6	61.6	3.1	7.5	5.0
NPO法人	60	8.3	21.7	48.3	1.7	8.3	11.7
大学	142	0.7	2.8	78.9	0.0	1.4	16.2
短大	39	2.6	2.6	71.8	0.0	2.6	20.5
高専	16	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

注：「合計」は社会人を対象とした教育関連活動を行っている組織を集計。

第3節 教育訓練給付制度指定講座の実施状況

1. 教育訓練給付制度指定講座実施の有無

教育訓練給付制度指定講座実施の有無を組織形態別に集計したところ（図表3-7）、民間営利法人と専修学校・各種学校ではともに実施率が約4割と、他の組織形態におけるよりも高い。実施率の水準としてこれらの組織形態に次ぐのは、短大(25.6%)、大学(20.4%)、職業訓練法人(16.8%)であり、経営者団体や公益法人ではほとんどの組織が実施していない。

図表3-7 2014年度における教育訓練給付制度指定講座の有無

(単位: %)				
	n	はい	いいえ	無回答
合計	1500	21.5	76.3	2.3
民間営利法人	435	39.3	59.1	1.6
財団法人・社団法人	320	2.0	96.6	1.3
職業訓練法人	149	16.8	81.2	2.0
経営者団体	101	1.3	94.7	4.1
専修学校・各種学校	60	38.4	59.1	2.5
NPO法人	159	5.0	91.7	3.3
大学	142	20.4	78.2	1.4
短大	39	25.6	71.8	2.6
高専	16	0.0	100.0	0.0

注：「合計」は社会人を対象とした教育関連活動を行っている組織を集計。

2. 延べコース数が最も多かった分野

延べコースが最も多い分野として、教育訓練給付指定講座を実施している組織から回答のあった比率が最も高かったのは「医療・看護・介護・福祉に関する分野」で、専修学校・各種学校では回答率が50%以上と、他の組織形態に比べとりわけ高かった（図表3-8）。

図表3-8

2014年度に実施した教育訓練給付指定講座のうち最も延べコース数が多い分野

(単位:%)

	n	マネジメントに関する分野	語学に関する分野	OAに関する分野(パソコン、ワープロ操作など)	経理・財務に関する分野	営業・販売に関する分野	IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	ものづくりの技能・技術に関する分野	医療・看護・介護・福祉に関する分野
集計組織計	323	3.7	5.3	10.2	6.2	1.5	1.2	3.7	34.7
株式会社など民間営利法人	171	0.6	8.2	17.0	5.3	2.9	2.3	1.2	27.5
財団法人・社団法人	3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
職業訓練法人	17	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	29.4	0.0
経営者団体	5	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専修学校・各種学校	61	0.0	3.3	1.6	9.8	0.0	0.0	4.9	50.8
NPO法人	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
大学	29	24.1	3.4	0.0	6.9	0.0	0.0	3.4	24.1
短大	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0

	n	建築・建設・土木に関する分野	デザイン・インテリアに関する分野	運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	個人・家庭向けサービスに関する分野(調理、理美容など)	農林水産に関する分野(林業・造園など)	その他	無回答
集計組織計	323	5.3	1.9	10.2	3.7	1.5	8.7	2.2
株式会社など民間営利法人	171	4.1	2.9	16.4	2.3	0.6	6.4	2.3
財団法人・社団法人	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
職業訓練法人	17	35.3	0.0	0.0	5.9	5.9	5.9	5.9
経営者団体	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
専修学校・各種学校	61	1.6	1.6	6.6	11.5	0.0	8.2	0.0
NPO法人	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
大学	29	3.4	0.0	0.0	0.0	3.4	27.6	3.4
短大	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0

注：「集計組織計」は2014年に教育訓練給付指定講座を実施した組織を集計。

第4章 講習会・セミナー・通信教育の状況

第1節 講習会・セミナーなど（対面型講義）の実施状況

1. 社会人を対象とした講習会・セミナーなどの実施の有無

対面型の講義形式をとる講習会・セミナーなどについては、教育関連事業を実施している回答組織 1500 のうち 74.0%が 2014 年度に実施している。

図表 4-1 2014 年度の講習会・セミナーなどの実施状況

	n	はい	いいえ	無回答
合計	1500	74.0	24.9	1.1
株式会社など民間営利法人	435	58.2	41.1	0.7
公益法人	149	93.3	6.0	0.7
職業訓練法人	100	68.0	29.0	3.0
経営者団体	320	90.3	9.4	0.3
専修学校・各種学校	159	51.6	46.5	1.9
NPO法人	60	83.3	15.0	1.7
大学	142	89.4	9.9	0.7
短大	39	82.1	15.4	2.6
高専	16	93.8	6.3	0.0

(単位: %)

注: 「合計」は社会人を対象とした教育関連活動を行っている組織を集計。

株式会社などの民間営利法人における実施率は約 6 割、専修学校・各種学校の実施率は約 5 割で、他の組織形態に比べて必ずしも実施率が高いわけではない。実施率については公益法人、経営者団体がいずれも 9 割を超えているほか、大学も 9 割近くに達している。

2. 実施した延べコース数・延べ受講者数

次に、2014 年度の講習会・セミナーなどの実施状況を、実施した延べコース数、延べ受講者数という観点からまとめた（図表 4-2）。

延べコース数、延べ受講者数について組織形態別にそれぞれ平均値、中央値を算出したが、平均値と中央値の差がかなり開いている組織形態が多く、大きな値をとっている一部組織の回答から影響を受けていることが推測される。そこで、ここでは中央値に着目して組織形態ごとの傾向を捉えていくこととする。

延べコース数の中央値では、職業訓練法人と大学がそれぞれ 12.0、11.4 と高いのが目立つ。一方延べ受講者数の中央値は、大学が 635.0 人と群を抜いて大きく、公益法人（388.0 人）、短大（240.0 人）と続く。大学において延べコース数、延べ受講者数ともに中央値が高いのが特徴的である。

図表 4-2 2014 年度に実施した講義・セミナーなどの延べコース数・延べ受講者数

	項目	n	平均値	中央値
集計組織計	開催した延べコース数(コース)	991	24.3	6.0
	延べ受講者数(人)	971	761.9	160.0
民間営利法人	開催した延べコース数(コース)	224	24.6	5.9
	延べ受講者数(人)	216	440.1	94.5
経営者団体	開催した延べコース数(コース)	246	11.1	5.8
	延べ受講者数(人)	247	325.0	154.7
公益法人	開催した延べコース数(コース)	124	56.8	6.6
	延べ受講者数(人)	121	2003.9	388.0
職業訓練法人	開催した延べコース数(コース)	64	24.1	12.0
	延べ受講者数(人)	65	948.1	158.0
NPO法人	開催した延べコース数(コース)	43	8.3	4.0
	延べ受講者数(人)	41	453.6	100.0
専修・各種学校	開催した延べコース数(コース)	75	6.1	3.1
	延べ受講者数(人)	73	157.4	87.0
大学	開催した延べコース数(コース)	124	42.3	11.4
	延べ受講者数(人)	121	1623.8	635.0
短大	開催した延べコース数(コース)	30	14.7	3.2
	延べ受講者数(人)	29	465.1	240.0
高専	開催した延べコース数(コース)	14	9.2	7.2
	延べ受講者数(人)	14	267.2	168.0

注. 「集計組織計」は2014年に講習・セミナーを実施した組織を集計。

ただ、図表 4-2 に示した延べコース数、延べ受講者数のみでは、各組織形態が実施する講習・セミナーの特徴が明確に現れているとは言い難い。そこで、各組織形態の延べコース数、延べ受講者数の中央値を用い、延べ受講者数を延べコース数で割ることで1コース当たりの受講者数の傾向を見てみることにした(図表 4-3)。

図表 4-3 各組織形態の講座・セミナーなどにおける1コース当たり受講者数の傾向

	(人)
集計組織計	26.7
民間営利法人	15.9
経営者団体	26.9
公益法人	58.8
職業訓練法人	13.2
NPO法人	25.0
専修学校・各種学校	28.0
大学	55.8
短大	75.7
高専	23.3

注. 「集計組織計」は2014年に講習・セミナーを実施した組織を集計。

図表4-3によると、延べ受講者数を延べコース数で割った値が最も大きいのは短大(75.7人)で、次いで公益法人(58.8人)、大学(55.8人)となっている。これらの組織が行う講座・セミナーは、他の組織形態に比べ人数の多いものであることがうかがえる。加えて延べコース数の中央値に着目すると、短大は多人数型の講座・セミナーを少数行うのに対し、大学は数多く行う傾向にあるといえる。一方、図表4-3に示された数字が相対的に小さいのは、職業訓練法人(13.2人)と、株式会社などの民間営利法人(15.9人)である。ただ、延べコース数をみると、職業訓練法人が先にも確認した通り、多コースを実施する傾向があるのに対し、民間営利法人が実施するコースの数はやや少なくなる傾向にある。

1コース当たりの人数の傾向と、延べコース数の中央値を用いて各組織形態の教育訓練プロバイダーを整理してみると、図表4-4のように示すことができる。

図表4-4

コース数と1コース当たりの受講者数の傾向による民間教育訓練プロバイダーの分類



注。「多コース」：図表4-2に示した延べコース数の中央値が上位5位までの組織形態が該当する
「多人数」・・・図表4-3に示した1コース当たりの受講者数の傾向の値が、上位5位までの組織形態が該当する

3. 受講者からみた各コースの構成割合

2014年に講義・セミナーなどを実施した教育訓練プロバイダーに、延べ受講者のコース分野別構成比を回答してもらい、それぞれの分野の構成比の平均値を組織形態ごとに算出した(図表4-5)。

まず、民間営利法人では、「OA・コンピュータ分野」の受講者割合が比較的高い傾向にある。他方、経営者団体は、「専門的知識に関する研修」の受講者の比率が高いほか、「マネジメント」受講者の比率も相対的に高い。

また、医療法人、社会福祉法人が行う講義・セミナーなどの受講者は、平均値を算出してみると半数以上が「資格取得」を目的としたコースの受講者で構成されており、他の組織形態には見られない特徴となっている。

大学、短大は「趣味・教養・スポーツ分野」の受講者の比率が、他の形態に比べ目立って高いが、同じ学校系でも高専は「専門的知識に関する研修」の受講者比率が高い。

図表 4-5 講義・セミナーなどの延べ受講者数のコース分野別構成
(単位：%、各コースに対する回答の組織形態別平均値)

	新入社員研修	マネジメント	語学	OA・コンピュータ	専門知識に関する分野(営業研修、技術研修、医療・看護・福祉研修、経理・財務に関する研修等)	資格取得	趣味・教養・スポーツ	その他
民間営利法人	5.0	4.1	3.0	33.2	19.2	21.4	6.0	8.1
経営者団体	6.7	24.9	0.5	4.8	44.6	5.9	2.7	9.8
公益法人	2.6	3.8	1.4	2.1	48.0	13.5	14.8	13.9
職業訓練法人	1.6	5.9	1.8	20.7	24.8	26.8	12.5	6.0
社福・医療法人	0.0	0.0	0.0	0.0	49.1	50.9	0.0	0.0
NPO法人	4.4	9.4	2.2	7.8	39.5	4.8	6.1	27.4
専修・各種学校	4.3	0.2	2.0	8.9	38.9	22.1	11.4	10.3
大学	0.5	4.1	4.2	1.9	39.8	6.6	33.3	9.4
短大	0.0	0.1	2.6	3.3	30.7	12.3	45.7	5.3
高専	0.0	0.9	7.7	3.8	60.3	7.7	14.3	5.3

4. コース単位の集計

本調査では、2014年度に講座・セミナーとして実施したコースについて、短期(開催期間1ヶ月未満)と長期(開催期間1ヶ月以上)に分けて、それぞれ代表的なコースを5つまで挙げてもらい、各コースについて回答してもらった。以下、コース単位の集計結果を見ていくこととする。

(1) 短期コース

開催期間1ヶ月未満の短期コースについては2218コースについて回答が得られた。図表4-6は、回答のあったコース数を実施する組織形態別に集計したものである。

図表4-6 回答のあった短期コース数：組織形態別

民間営利法人	367	専修・各種学校	89
経営者団体	635	大学	315
公益法人	308	短大	53
職業訓練法人	202	高専	51
社会福祉法人・医療法人	12	その他	100
NPO法人	86	合計	2218

社会福祉法人・医療法人から回答のあった短期コース数は12と少ないので、以下の組織形態別の集計からは除くこととする。

①コース分野

図表4-7に実施している短期コースの分野について、組織形態別の集計結果をまとめた。「OA・コンピュータ」分野は民間営利法人が実施するコースで、「マネジメント」や「経理財務」は経営者団体の実施するコースで、また「資格取得研修」は職業訓練法人の実施するコースで占める比重が、他の組織形態のプロバイダーが実施するコースに比べて大きい。

さらに大学、短大の実施する短期コースでは「趣味・教養など」の分野に該当するコースの占める割合が約3割と相対的に高く、高専の実施する短期コースでは「技術・技能」分野に該当するコースの割合が6割と、他の組織形態の実施するコースには見られない比重の大きさとなっている。

図表4-7 短期コースで実施しているコースの分野（複数回答）

(単位:%)

	n	新入社員 研修	マネジ メント	語学研修	営業・ 販売	技術・ 技能	医療・看 護・福祉	経理・ 財務	人事・ 労務	品質・安全 に係る研修	OA・コン ピュータ	資格取得 研修	趣味・ 教養など	その他	無回答
集計した短期コース合計	2218	6.2	10.2	1.2	3.8	14.1	9.1	6.5	1.6	1.5	11.1	12.8	8.7	9.3	3.9
民間営利法人	367	6.3	6.8	1.9	2.7	4.9	6.0	0.5	1.6	1.6	31.1	23.2	4.4	5.2	3.8
経営者団体	635	9.0	20.8	0.6	10.4	10.7	0.5	18.0	3.9	2.2	5.8	3.1	1.9	9.0	4.1
公益法人	308	4.2	4.9	0.6	1.3	26.9	13.0	5.5	0.0	2.9	3.9	11.4	7.5	11.7	6.2
職業訓練法人	202	7.4	5.4	0.0	0.5	22.3	0.0	1.0	0.0	1.0	16.8	37.6	4.0	2.5	1.5
NPO法人	86	3.5	3.5	1.2	0.0	10.5	26.7	0.0	1.2	0.0	14.0	8.1	8.1	19.8	3.5
専修・各種学校	89	6.7	0.0	5.6	0.0	23.6	25.8	1.1	0.0	0.0	14.6	10.1	5.6	2.2	4.5
大学	315	0.6	4.8	1.9	0.3	7.9	22.5	2.2	0.6	0.0	2.2	5.7	30.2	18.1	2.9
短大	53	0.0	0.0	3.8	0.0	7.5	20.8	1.9	0.0	0.0	3.8	17.0	30.2	5.7	9.4
高専	51	0.0	2.0	0.0	0.0	60.8	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	3.9	17.6	5.9	0.0

②1コース当たりの研修時間

図表4-8は回答のあった短期コースを、1コース当たりの研修時間数で区分し、集計した結果である。経営者団体の実施する短期コースでは、「3時間未満」の占める割合が半数以上と、他の組織のコースに比べて群を抜いて高い。一方、職業訓練法人の実施するコースで

は、「10 時間以上 20 時間未満」、「20 時間以上 50 時間未満」のコースの占める割合が他の組織のコースよりも高いのが目につく。

図表 4-8 短期コース：1 コース当たりの研修時間

(単位:%)

	n	3時間未満	3時間以上 5時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上 20時間未満	20時間以上 50時間未満	50時間以上	無回答
集計した短期コース合計	2218	27.0	15.1	20.2	19.8	13.5	3.6	0.8
民間営利法人	367	9.0	11.7	20.7	27.0	21.0	9.8	0.8
経営者団体	635	53.2	14.3	15.7	10.2	4.3	0.9	1.3
公益法人	308	24.4	21.4	25.3	12.3	13.0	2.6	1.0
職業訓練法人	202	1.5	2.5	5.4	51.5	35.6	3.5	0.0
NPO法人	86	25.6	29.1	22.1	12.8	8.1	2.3	0.0
専修・各種学校	89	20.2	15.7	11.2	15.7	29.2	6.7	1.1
大学	315	22.2	21.0	30.5	17.1	7.3	1.3	0.6
短大	53	39.6	13.2	17.0	7.5	15.1	7.5	0.0
高専	51	27.5	15.7	19.6	27.5	5.9	2.0	2.0

③年間の延べ実施回数

1 年間での延べ実施回数については、「1 回」というコースが 53.9%と約半数を占める。延べ実施回数が「2～3 回」のコースは回答全体の 20.7%、「4～9 回」のコースは 14.0%、「10 回以上」のコースは 8.7%を占めた。

「1 回」の割合が特に高いのは、高専(72.5%)、大学(67.3%)、経営者団体(64.7%)が実施するコースである。

④1 コース当たりの受講料

回答のあった短期コースにおいては、受講料が「無料」というコースが約 4 割を占めた。特に経営者団体や高専が実施する短期コースは、無料のコースの割合が 6～7 割と高くなっている(図表 4-9)

図表 4-9 短期コース：1コース当たりの受講料

(単位: %)

	n	無料	10000円未満	10000円以上 50000円未満	50000円以上	無回答
集計した短期コース合計	2218	38.1	19.9	24.6	12.0	5.4
民間営利法人	367	18.8	12.8	32.4	30.5	5.4
経営者団体	635	60.3	12.0	12.8	5.4	9.6
公益法人	308	41.6	27.3	20.1	6.8	4.2
職業訓練法人	202	6.4	17.8	59.4	11.9	4.5
NPO法人	86	39.5	34.9	9.3	10.5	5.8
専修・各種学校	89	14.6	25.8	36.0	19.1	4.5
大学	315	45.1	30.5	15.2	7.6	1.6
短大	53	35.8	34.0	13.2	13.2	3.8
高専	51	70.6	11.8	17.6	0.0	0.0

受講費用を個人で負担している人が当該コースにどの程度いたかを答えてもらったところ(図表 4-10)、「0%」、つまりいないというコースの割合が、回答のあった短期コースでは5割を超えた。一方で「約50%以上」、つまり半分以上の人が受講料を個人で負担していたというコースの割合は4分の1程度である。全体の回答は「0%」と「約50%以上」に集まっている。

「0%」のコースが占める割合が特に高いのは、受講料無料のコースの占める割合がとりわけ高かった経営者団体と高専の実施するコースで、約8割が個人で受講料を負担している人がいないコースである。一方、受講者の「約50%以上」が個人で受講料を負担しているというコースの割合が相対的に高いのは、民間営利法人、専修・各種学校、大学、短大が実施する短期コースである。

図表 4-10 短期コース：受講料を個人で負担する受講者の割合

(単位: %)

	n	0%	約5%	約10%	約20%	約30%	約40%	約50%以上	無回答
集計した短期コース合計	2218	54.1	3.4	2.4	1.2	1.4	0.9	26.4	10.2
民間営利法人	367	44.7	2.5	0.5	3.5	0.8	0.8	40.6	6.5
経営者団体	635	80.6	1.6	0.9	0.6	0.2	0.8	7.1	8.2
公益法人	308	53.6	9.7	1.6	1.3	1.9	1.3	18.2	12.3
職業訓練法人	202	34.7	3.0	14.9	0.5	4.5	2.5	32.7	7.4
NPO法人	86	26.7	4.7	0.0	1.2	2.3	0.0	32.6	32.6
専修・各種学校	89	31.5	0.0	5.6	0.0	6.7	0.0	51.7	4.5
大学	315	39.0	0.3	0.3	0.6	0.3	0.6	44.1	14.6
短大	53	39.6	3.8	1.9	1.9	0.0	0.0	47.2	5.7
高専	51	78.4	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	9.8	7.8

⑤ 受講者

年間の延べ受講者数は、「20人未満」というコースが28.4%、「20人以上50人未満」とい

うコースが 32.0%、「50 人以上 100 人未満」というコースが 16.5%、「100 人以上」のコースが 21.4%であった。高専の実施するコースでは、年間延べ受講者数が「20 人未満」のコースの割合が 47.1%と、他の組織が実施するコースに比べて顕著に高い。

受講者の年齢層を示したのが**図表 4-1-1**である。ここに示してある比率は、各年齢層が受講しているコースが、実施しているコース全体において占めている比率である。ここでも高専の回答状況が他の組織と異なっているのが目につき、「20 歳代」、「30 歳代」が受講するコースの比率がいずれも 9 割以上と、他の組織に比べて高くなっている。

図表 4-1-1 短期コース：受講者の年齢層

(単位: %)

	n	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	その他	無回答
集計した短期コース合計	2218	55.3	66.5	71.1	64.3	45.1	0.7	3.3
民間営利法人	367	61.3	74.1	75.5	53.1	34.6	0.8	3.0
経営者団体	635	37.0	52.0	67.4	66.3	46.5	0.8	3.6
公益法人	308	59.4	69.2	72.4	69.2	52.6	0.0	2.6
職業訓練法人	202	72.8	78.7	72.8	60.9	34.7	0.0	2.0
NPO法人	86	51.2	67.4	64.0	61.6	50.0	0.0	4.7
専修・各種学校	89	68.5	70.8	61.8	53.9	36.0	0.0	6.7
大学	315	60.0	68.9	75.2	77.1	60.0	2.2	5.1
短大	53	58.5	71.7	79.2	88.7	64.2	0.0	0.0
高専	51	92.2	90.2	72.5	51.0	39.2	0.0	2.0

図表 4-1-2には、どのような雇用・就業上の地位にある人が受講しているかを示した。高専で実施しているコースは、「大企業サラリーマン」、「中小企業サラリーマン」、「公務員・団体職員」、「パート・アルバイト」、「主婦、学生」が受講しているコースの割合が、他の組織の実施するコースに比べて高い。同様に、「公務員・団体職員」、「パート・アルバイト」、「主婦、学生」が受講するコースの割合が相対的に高いのは、大学や短大の実施するコースである。これらの組織が実施するコースでは、「離職者、無職者」が受講するコースの割合も比較的高くなっている。

「離職者、無職者」が受講するコースの割合については、NPO 法人や民間営利法人でも、他の組織に比べて数字が高くなっているが、これは公共職業訓練の受託を反映しているとみられる。「自営業・自由業」の人が受講するコースの占める割合は、経営者団体が実施するコースにおいて群を抜いて高くなっている。

図表 4-12 短期コース：受講者の雇用・就業上の地位

(単位: %)

	n	大企業 サラリーマン	中小企業 サラリーマン	公務員・ 団体職員	自営業・ 自由業	パート・ アルバイト	主婦、学生	離職者、 無職者	特に対象は 決まって いない	その他	無回答
集計した短期コース合計	2218	23.3	55.2	24.8	47.7	19.7	23.1	26.5	1.1	0.5	3.8
民間営利法人	367	27.8	60.2	23.4	31.3	29.7	28.6	43.1	0.3	0.3	5.2
経営者団体	635	7.2	45.2	7.9	71.8	5.4	5.5	2.8	0.8	0.0	2.8
公益法人	308	33.1	62.7	26.9	42.2	16.9	15.9	25.3	1.0	0.6	3.9
職業訓練法人	202	15.3	77.2	10.4	41.6	17.3	12.9	26.2	1.0	0.0	3.0
NPO法人	86	23.3	41.9	29.1	37.2	22.1	34.9	48.8	0.0	0.0	10.5
専修・各種学校	89	18.0	48.3	25.8	36.0	27.0	38.2	25.8	0.0	0.0	3.4
大学	315	37.1	46.0	57.8	43.5	33.0	51.4	46.7	4.4	1.9	2.9
短大	53	26.4	34.0	64.2	35.8	41.5	66.0	50.9	0.0	0.0	1.9
高専	51	68.6	84.3	56.9	52.9	35.3	45.1	37.3	0.0	0.0	0.0

役職などの面から受講者の状況をみると（図表 4-13）、「中堅社員レベル」が受講しているというコースが 46.3%で最も多く、次いで「新入社員(入社1~3年レベル)」(35.0%)、「係長・主任レベル」(32.2%)が受講するコースが多い。高専の実施するコースは、どのレベルの受講の割合もおしなべて高い。また、経営者団体の実施する短期コースでは、「経営者・重役レベル」の受講するコースの割合が、他の組織よりも高くなっている。

図表 4-13 短期コース：受講者の役職など

(単位: %)

	n	新入社員 (入社1年未満) レベル	新入社員 (入社1~3年) レベル	中堅社員 レベル	係長・主任 レベル	課長レベル	部長・次長 レベル	経営者・重役 レベル	その他	無回答
集計した短期コース合計	2218	27.2	35.0	46.3	32.2	23.2	17.9	20.2	0.2	31.2
民間営利法人	367	32.4	42.0	51.8	35.1	19.9	14.7	11.7	0.0	26.7
経営者団体	635	15.1	18.4	29.3	21.9	17.2	15.6	30.2	0.0	36.9
公益法人	308	25.0	40.3	56.5	43.2	35.1	22.4	19.8	0.0	26.0
職業訓練法人	202	39.6	48.0	55.4	21.3	10.9	8.9	8.9	0.0	19.8
NPO法人	86	19.8	32.6	38.4	20.9	14.0	7.0	7.0	0.0	48.8
専修・各種学校	89	21.3	29.2	41.6	25.8	15.7	9.0	7.9	0.0	41.6
大学	315	32.7	39.7	54.9	43.2	36.5	31.1	27.3	1.6	37.8
短大	53	30.2	34.0	50.9	34.0	24.5	18.9	18.9	0.0	41.5
高専	51	72.5	78.4	84.3	70.6	39.2	33.3	33.3	0.0	5.9

(2) 長期コース

開催期間 1 ヶ月以上の長期コースについては 1166 コースについて回答が得られた。図表 4-14 は、回答のあったコース数を実施する組織形態別に集計したものである。

図表 4-14 回答のあった長期コース数：組織形態別

民間営利法人	474	専修・各種学校	124
経営者団体	50	大学	210
公益法人	58	短大	39
職業訓練法人	134	高専	5
社会福祉法人・医療法人	15	その他	27
NPO法人	29	合計	1166

社会福祉法人・医療法人や高専から回答のあった長期コース数は少ないので、以下の組織形態別の集計からは除くこととする。

① コース分野

図表 4-15 に実施している長期コースの分野について、組織形態別の集計結果をまとめた。短期コースと同様、「OA・コンピュータ」分野は民間営利法人が実施するコースに占める比重が、他の組織の実施するコースにおけるよりも高くなっている。また、長期コースについては、NPO 法人の実施するコースにおいて「医療・看護・福祉」の占める割合が、また職業訓練法人の実施するコースにおいて「技術・技能」の割合が、相対的に大きくなっている。

図表 4-15 長期コースで実施しているコースの分野（複数回答）

		(単位:%)													
	n	新入社員 研修	マネジ メント	語学研修	営業・ 販売	技術・ 技能	医療・看 護・福祉	経理・ 財務	人事・ 労務	品質・安 全に係る 研修	OA・コン ピュータ	資格取得 研修	趣味・ 教養など	その他	無回答
集計した長期コース合計	1166	1.2	1.9	5.7	1.9	8.3	11.5	5.1	0.4	0.2	19.6	19.5	15.5	6.0	3.3
民間営利法人	474	1.1	1.5	6.3	2.5	4.9	12.4	5.9	0.6	0.0	33.8	24.5	0.6	2.5	3.4
経営者団体	50	6.0	12.0	2.0	6.0	8.0	0.0	14.0	0.0	0.0	4.0	28.0	8.0	10.0	2.0
公益法人	58	0.0	0.0	3.4	0.0	13.8	3.4	0.0	0.0	3.4	5.2	15.5	25.9	13.8	15.5
職業訓練法人	134	0.7	0.0	2.2	0.7	31.3	3.7	3.0	0.0	0.0	20.1	22.4	12.7	1.5	1.5
NPO法人	29	0.0	6.9	6.9	3.4	10.3	27.6	3.4	0.0	0.0	6.9	3.4	0.0	24.1	6.9
専修・各種学校	124	1.6	0.0	4.0	2.4	5.6	12.1	10.5	0.8	0.0	14.5	26.6	12.9	4.8	4.0
大学	210	0.5	2.4	10.0	0.5	3.3	13.8	0.5	0.0	0.0	2.9	4.8	46.2	14.3	1.0
短大	39	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	7.7	2.6	0.0	0.0	7.7	12.8	66.7	0.0	0.0

② 1 コース当たりの研修時間

図表 4-16 は回答のあった長期コースを、1 コース当たりの研修時間数で区分し、集計した結果である。公益法人、NPO 法人、大学、短大は「20 時間未満」のコースが占める割合が相対的に高く、反面、民間営利法人、職業訓練法人、専修・各種学校の実施する長期コースでは、300 時間以上の研修時間を有するコースの比率が、他の組織の実施コースに比べて高くなっている。

図表 4-16 長期コース：1コース当たりの研修時間

(単位: %)

	n	20時間未満	20時間以上 50時間未満	50時間以上 100時間未満	100時間以上 300時間未満	300時間以上 500時間未満	500時間以上	無回答
集計した長期コース合計	1166	18.7	20.2	15.5	13.7	23.2	6.9	1.8
民間営利法人	474	5.1	12.9	20.9	15.0	37.1	7.0	2.1
経営者団体	50	24.0	54.0	14.0	8.0	0.0	0.0	0.0
公益法人	58	43.1	31.0	6.9	19.0	0.0	0.0	0.0
職業訓練法人	134	0.7	22.4	17.2	20.1	29.9	8.2	1.5
NPO法人	29	41.4	13.8	27.6	3.4	0.0	6.9	6.9
専修・各種学校	124	4.0	16.9	18.5	12.1	29.0	16.1	3.2
大学	210	54.8	26.7	4.3	6.7	4.3	2.9	0.5
短大	39	43.6	28.2	5.1	5.1	0.0	12.8	5.1

③年間の延べ実施回数

1年間での延べ実施回数については、「1回」というコースが回答のあった長期コース全体の49.1%、「2～3回」のコースは23.2%、「4～9回」のコースは14.4%、「10回以上」のコースは11.7%を占める。

長期コースにおいて「1回」の割合が特に高いのは、経営者団体(72.0%)、職業訓練法人(64.9%)、NPO法人(62.1%)が実施するコースである。

④1コース当たりの受講料

長期コースにおいては、受講料が「無料」というコースの割合は約2割である。公益法人の実施するコースでは約4割が無料のコースである。経営者団体、NPO法人、大学の実施する長期コースでは、「1万円以上5万円未満」のコースの占める割合が他組織の実施するコースに比べて高く、民間営利法人の実施する長期コースでは10万円以上の受講料がかかるコースの割合が、相対的に高くなっている(図表4-17)。

図表 4-17 短期コース：1コース当たりの受講料

(単位: %)

	n	無料	1万円未満	1万円以上 5万円未満	5万円以上 10万円未満	10万円以上 30万円未満	30万円以上	無回答
集計した長期コース合計	1166	22.3	9.2	22.7	11.6	16.3	12.2	5.7
民間営利法人	474	25.1	4.2	7.6	9.7	25.3	21.3	6.8
経営者団体	50	14.0	4.0	38.0	10.0	14.0	18.0	2.0
公益法人	58	39.7	13.8	29.3	8.6	1.7	0.0	6.9
職業訓練法人	134	8.2	2.2	35.1	27.6	13.4	6.0	7.5
NPO法人	29	31.0	10.3	41.4	3.4	3.4	3.4	6.9
専修・各種学校	124	18.5	8.9	15.3	14.5	21.8	10.5	10.5
大学	210	23.8	18.1	42.4	3.8	5.2	4.8	1.9
短大	39	12.8	48.7	28.2	5.1	2.6	0.0	2.6

長期コースでは、受講費用を個人で負担している人がいないというコースの割合が4割弱であった（図表4-18）。一方で、「約50%以上」が受講料を個人で負担していたというコースの割合は半数近くに達している。全体の回答が、「0%」と「約50%以上」に集まっているのは、短期コースと同様である。

「0%」のコースが占める割合が他の組織に比べて高いのは、民間営利法人、経営者団体、公益法人が実施する長期コースである。対照的に大学や短大の実施するコースは、7～8割が受講料を負担する人が半数以上のコースである。

図表4-18 長期コース：受講料を個人で負担する受講者の割合

(単位：%)

	n	0%	約5%	約10%	約20%	約30%	約40%	約50%以上	無回答
集計した長期コース合計	1166	38.5	2.2	0.9	0.9	0.7	0.7	49.1	7.0
民間営利法人	474	49.4	3.2	0.8	1.1	0.8	0.8	40.3	3.6
経営者団体	50	50.0	0.0	4.0	4.0	6.0	0.0	30.0	6.0
公益法人	58	50.0	8.6	0.0	1.7	0.0	0.0	34.5	5.2
職業訓練法人	134	34.3	1.5	0.7	0.7	0.0	2.2	50.7	9.7
NPO法人	29	20.7	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	58.6	13.8
専修・各種学校	124	41.1	0.8	3.2	0.0	0.0	0.0	48.4	6.5
大学	210	20.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	66.7	12.4
短大	39	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.1	15.4

⑤受講者

年間の受講者は、「9人以下」が16.6%、「10～19人」が21.6%、「20～49人」が31.1%、「50～99人」が11.6%、「100人以上」が17.9%という構成比となっている。100人以上のコースの比率が他組織に比べ高いのは、大学(33.8%)、公益法人(43.1%)、NPO法人(55.2%)である。

各年齢層の受講する長期コースの比率は、「20歳代」の受講するコースの比率が69.0%、「30歳代」が受講するコースの比率が79.8%、以下同様に「40歳代」が79.0%、「50歳代」が67.2%、「60歳以上」が48.0%である。「60歳代」の受講するコースの比率は、大学、短大で高い（大学：75.7%、短大：82.1%）。

図表4-19には、どのような雇用・就業上の地位にある人が受講しているかを示した。「中小企業サラリーマン」が受講する長期コースの比率は、経営者団体、公益法人、職業訓練法人で相対的に高い。また、経営者団体の長期コースでは、「自営業・自由業」が受講するコースの比率も、他の組織のコースに比べ目立って高くなっている。大学、短大は「主婦、学生」が受講するコースの比率が当然ながら他の組織よりも高く、さらに大学は「大企業サラリーマン」や「公務員・団体職員」が受講するコースの比率も、相対的に高くなっている。

図表 4-19 長期コース：受講者の雇用・就業上の地位

(単位:%)

	n	大企業 サラリーマン	中小企業 サラリーマン	公務員・ 団体職員	自営業・ 自由業	パート・ アルバイト	主婦、学生	離職者、 無職者	特に対象は 決まって いない	その他	無回答
集計した長期コース合計	1166	22.9	43.7	23.3	34.0	32.3	38.9	65.1	0.9	0.6	2.6
民間営利法人	474	20.5	42.0	16.2	26.8	28.3	25.5	74.1	0.2	0.0	2.5
経営者団体	50	22.0	64.0	30.0	66.0	26.0	34.0	24.0	0.0	0.0	0.0
公益法人	58	32.8	56.9	37.9	48.3	41.4	53.4	55.2	1.7	0.0	3.4
職業訓練法人	134	6.7	56.7	4.5	27.6	22.4	26.9	48.5	0.0	0.0	1.5
NPO法人	29	3.4	24.1	3.4	10.3	20.7	31.0	34.5	0.0	0.0	6.9
専修・各種学校	124	15.3	29.8	20.2	29.8	27.4	41.9	67.7	0.8	0.0	5.6
大学	210	40.0	43.3	46.7	47.6	46.2	64.8	68.1	3.3	3.3	1.4
短大	39	23.1	23.1	23.1	20.5	35.9	87.2	76.9	0.0	0.0	2.6

役職などの面から受講者の状況をみると、短期コースと同様「中堅社員レベル」が受講しているというコースが 38.8%で最も多く、次いで「新入社員(入社 1~3 年レベル)」(36.5%)が受講するコースが多いの短期コースと同様である。

回答コース全体では「課長レベル」が受講しているというコースは 19.4%であるが、大学実施のコースでは 39.0%、公益法人実施のコースでは 34.5%と、他の組織のコースに比べて比重が高まる。また、回答コース全体では 13.4%である「経営者・重役レベル」が受講しているコースは、経営者団体実施のコースでは 30.0%、公益法人実施のコースでは 27.6%を占めている。

第2節 通信教育（eラーニングを含む）の実施状況

1. 通信教育実施の有無

教育訓練実施組織のなかで、2014 年度に通信教育（eラーニングを含む）を実施した組織は 10.3%に過ぎない（図表 4-20）。

組織形態別にみると、専修学校・各種学校が 15.7%と実施率が最も高く、民間営利法人が 14.3%、NPO 法人が 13.3%と続いている。ただ、これらの組織形態以外においては、いずれも実施率が 1 割に満たない。

図表 4-20 2014年度の通信教育の実施状況

(単位: %)				
	n	はい	いいえ	無回答
合計	1500	10.3	88.4	1.3
株式会社など民間営利法人	434	14.3	84.6	1.2
財団法人・社団法人	149	6.0	93.3	0.7
職業訓練法人	100	4.0	93.0	3.0
経営者団体	320	7.2	91.9	0.9
専修学校・各種学校	159	15.7	83.0	1.3
NPO法人	60	13.3	85.0	1.7
大学	142	7.0	92.3	0.7
短大	39	7.7	89.7	2.6
高専	16	6.3	93.8	0.0

注: 「合計」は社会人を対象とした教育関連活動を行っている組織を集計。

2. 実施した延べコース数・延べ受講者数

通信教育については実施している組織の数が少なく、各組織形態で集計を行うと、集計対象数が非常に少なくなり、傾向を読み取ることが難しくなる。そこでここでは20以上の組織を集計の対象にできる、民間営利法人、経営者団体、専修・各種学校の3つの組織形態についてのみ、延べコース数・延べ受講者数の状況を算出・整理した。図表4-7には、講座・セミナー等の実施延べコース数、延べ受講者数と同様、組織形態別の平均値と中央値を示しているが、ここでも中央値に着目して、各組織形態における特徴を読み取っていくこととしたい。

図表 4-21 2014年度に実施した通信教育の延べコース数・延べ受講者数

	項目	n	平均値	中央値
集計組織計	開催した延べコース数(コース)	143	17.4	3.0
	延べ受講者数(人)	139	588.4	50.0
民間営利法人	開催した延べコース数(コース)	55	20.7	3.9
	延べ受講者数(人)	55	393.3	45.0
経営者団体	開催した延べコース数(コース)	21	27.8	1.9
	延べ受講者数(人)	20	192.0	12.0
専修・各種学校	開催した延べコース数(コース)	25	1.8	1.4
	延べ受講者数(人)	23	82.6	40.0

注: 「集計組織計」は2014年に通信教育を実施した組織を集計。

実施した延べコース数の中央値を見ると、民間営利法人の値が、他の経営者団体、専修・各種学校の倍以上の数字になっている。一方、講義・セミナーなどと同様に、各組織形態が実施する通信教育の1コース当たりの受講者数の傾向を、延べコース数、延べ受講者数の中央値により見ていくと、民間営利法人11.5人、経営者団体6.3人、専修・各種学校28.6人となる。これらの結果から、それぞれの組織形態における通信教育のコースを特徴づけると、

民間営利法人が多コース少人数型、経営者団体が少コース少人数型、専修・各種学校が少コース多人数型ということが出来るだろう。

また、通信教育についても、講義・セミナーなどと同様、延べ受講者のコース分野別構成比を実施組織に回答してもらった。こちらも一定程度回答数があった、民間営利法人、経営者団体、専修・各種学校の3つの組織形態についてのみ、平均値を算出してみた（図表4-8）。

図表4-22 通信教育の延べ受講者数のコース分野別構成

（単位：％、各コースに対する回答の組織形態別平均値）

	新入社員研修	マネジメント	語学	OA・コンピュータ	専門知識に関する分野(営業研修、技術研修、医療・看護・福祉研修、経理・財務に関する研修等)	資格取得	趣味・教養・スポーツ	その他
民間営利法人	0.3	4.8	3.2	10.9	31.4	48.1	0.7	0.6
経営者団体	5.6	9.9	0.0	7.6	50.3	19.2	1.3	1.5
専修・各種学校	0.0	0.4	0.4	0.4	33.8	52.4	8.6	4.0

図表4-8からまず読み取れるのは、いずれの組織形態においても、「専門知識に関する分野」か、「資格取得」を目的としたコースに受講者が集中しているということである。その上で、民間営利法人や専修・各種学校の実施する通信教育では、「資格取得」を目的としたものが中心となっており、これとは対照的に、経営者団体の実施する通信教育では、「専門的知識の習得」を目的としたものが中心となっていることがわかる。

3. コース単位の集計

通信教育についても、2014年度に実施したコースについて、代表的なコースを5つまで挙げてもらい、各コースについて回答してもらった。通信教育については197コースについて回答が得られた。図表4-23は、回答のあったコース数を実施する組織形態別に集計したものである。

図表 4-23 回答のあった通信教育コース数：組織形態別

民間営利法人	83
経営者団体	10
公益法人	12
職業訓練法人	5
社会福祉法人・医療法人	6
NPO法人	9
専修・各種学校	34
大学	9
短大	5
高専	2
その他	2
合計	177

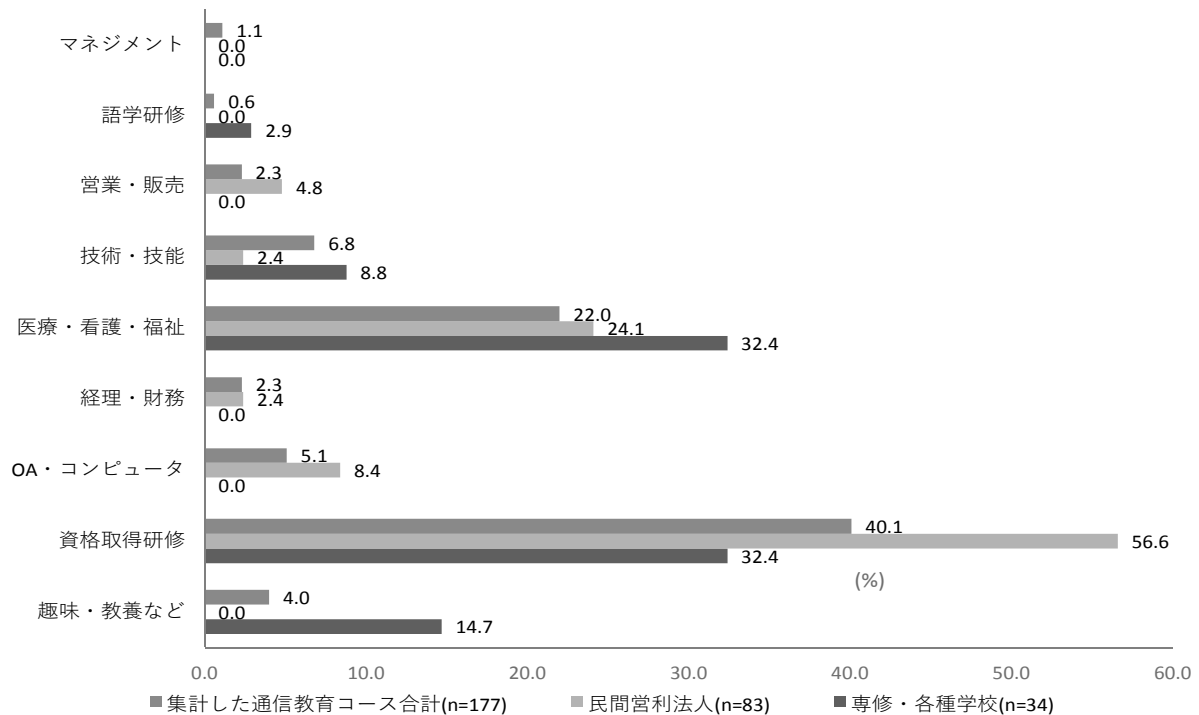
民間営利法人と専修・各種学校以外の組織は回答されたコース数が少ないため、以下では単純集計の結果を中心にみていき、民間営利法人や専修・各種学校が実施する通信教育のコースの集計結果に、全体とは異なる傾向がみられる場合に言及していく。

(1) コース分野

図表 4-24 は通信教育として実施されているコースの該当分野について、回答のあったコース全体、民間営利法人が実施するコース、専修・各種学校が実施するコースの状況をまとめたものである。

回答のあったコース全体としては、「資格取得研修」が約 4 割を占め、次いで「医療・看護・福祉」分野が多くなっている。「資格取得研修」は、民間営利法人が実施する通信教育のコースで 6 割近くを占めており、一方、「医療・看護・福祉」分野は、専修・各種学校の実施するコースでの比率がより高くなっている。

図表 4-24 通信教育で実施しているコースの分野（複数回答）



（２） １コース当たりの研修時間

１コースあたりの研修時間について、回答のあったコース全体では、「５時間未満」と「５時間以上１０時間未満」のコースがともに３３.９％、「１０時間以上２０時間未満」のコースが２１.５％、「２０時間以上」のコースが７.３％を占めた。

民間営利法人の実施コースでは研修時間 10 時間未満のコースが合わせて 86.8％と大半を占めるのに対し、専修・各種学校実施のコースでは 32.4％にとどまっており、専修・各種学校の実施コースのほうが、研修時間が長くなる傾向にある。

（３） 年間の延べ実施回数

１年間での延べ実施回数については、「０～１回」というコースが 45.2％（０回のコースは 3 コース）、「２～３回」のコースが 26.6％、「４～９回」のコースは 13.0％、「１０回以上」のコースは 11.3％である。

「０～１回」の割合が、民間営利法人実施のコースでは 34.9％であるのに対し、専修・各種学校実施のコースでは 58.8％と約 6 割に達している。

（４） １コース当たりの受講料

１コース当たりの受講料は、「１万円未満」のコースが 16.9％、「１万円以上 5 万円未満」のコースが 15.3％、「５万円以上 10 万円未満」が 24.3％、「10 万円以上 30 万円未満」が 27.1％、「30 万円以上」が 11.3％という構成比である。

民間営利法人が実施するコースでは1万円以上10万円未満のコースが占める割合が45.8%であるのに対し、専修・各種学校のコースでは同じ価格帯のコースが占める割合が11.8%にとどまる。反面、30万円以上のコースが占める割合が、民間営利法人が実施するコースでは6.0%であるのに対し、専修・各種学校の実施コースでは38.2%に達している。

受講費用を個人で負担している人が当該コースにどの程度いたかを答えてもらったところ「0%」、つまりいないというコースの割合は14.7%と、講義・セミナーの長期・短期コースに比べると割合が低い。一方で「約50%以上」、つまり半分以上の人が受講料を個人で負担していたというコースの割合は67.2%であった。

(5) 受講者

年間の延べ受講者数別の構成比は、「9人以下」のコースが19.2%、「10～19人」が16.9%、「20～49人」が27.7%、「50～99人」が11.9%、「100～199人」が9.6%、「200人以上」が13.0%であった。民間営利法人実施のコースと専修・各種学校実施のコースとの間で大きな違いはなかった。

各年齢層の受講する通信教育コースの比率は、「20歳代」の受講するコースの比率が62.1%、「30歳代」が受講するコースの比率が78.0%、以下同様に「40歳代」が81.4%、「50歳代」が65.5%、「60歳以上」が47.5%である。こちらの分布についても、民間営利法人と専修・各種学校の間で差は見られなかった。

役職などの面から受講者の状況を見ると(図表4-25)、民間営利法人の実施する通信教育コースは、「中小企業サラリーマン」や「離職者、無職者」が受講するコースの比率が、全体に比べて高い。一方で、専修・各種学校が実施する通信教育コースは、「公務員・団体職員」が受講するコースの比率が目立って高くなっている。

図表4-25 通信教育コース：受講者の役職など

(単位:%)

	n	大企業 サラリーマン	中小企業 サラリーマン	公務員・ 団体職員	自営業・ 自由業	パート・ アルバイト	主婦、学生	離職者、 無職者	その他	無回答
集計した通信教育コース合計	177	18.6	57.6	29.9	42.4	48.0	42.9	47.5	0.6	2.3
民間営利法人	83	20.5	73.5	19.3	42.2	53.0	50.6	62.7	0.0	1.2
専修・各種学校	34	26.5	64.7	58.8	55.9	70.6	47.1	52.9	0.0	5.9

役職などの面から受講者の状況を見ると、「中堅社員レベル」が受講しているというコースが49.2%で最も多く、次いで「新入社員(入社1～3年レベル)」(46.9%)が受講するコースが多くなっている。特に民間営利法人の実施するコースでは、「新入社員(入社1～3年レベル)」が受講するコースの比率が68.7%、「中堅社員レベル」が受講するコースの比率が63.9%と、コース全体における比率よりも、目に見えて高くなっている。

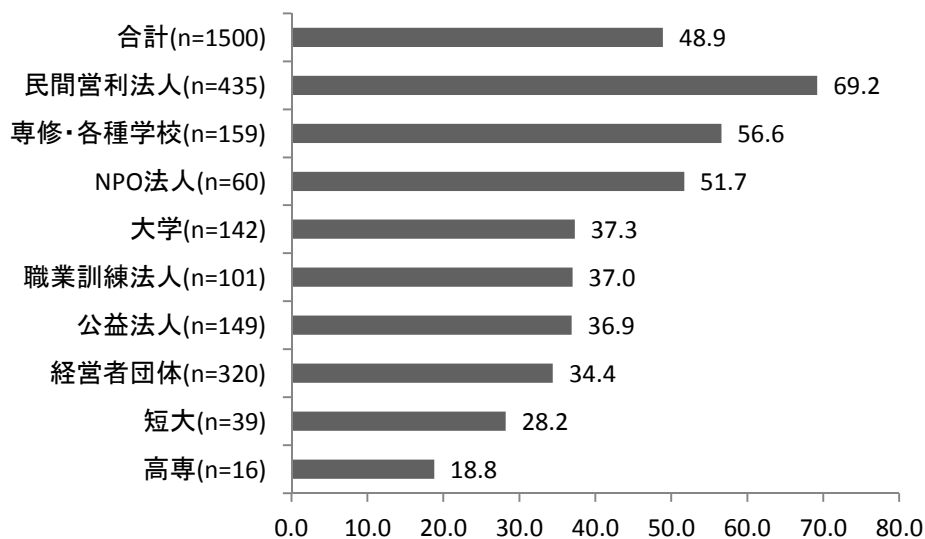
第5章 教育関連事業の質向上に向けた取組み

本章では、社会人を対象とした教育関連事業で実施している教育訓練サービスの品質を向上・確保するために、教育訓練プロバイダーはどのような取組みを行っているのかについて述べる。

第1節 品質管理に関する方針

社会人を対象に実施している講習会・セミナー・通信教育などの品質を向上させるために、組織として取り組むべき品質についての方針や目標を設定していますかという質問に対しては、48.9%が「設定している」と回答している。組織形態別にみると、株式会社など民間営利法人で「設定している」という回答の割合が69.2%と最も高く、専修学校・各種学校での回答割合が56.6%で続く（図表5-1）。

図表5-1 品質についての方針や目標の設定（単位：％）



注：「合計」は社会人を対象とした教育関連活動を行っている組織を集計。

品質についての方針や目標を設定している組織は、職員にどのような方法で伝達しているのかを各組織形態でみていくと（図表5-2）、株式会社などの民間営利法人と専修学校・各種学校では各部門でのミーティングが、経営者団体では文書の配布が主に用いられている手段であることがわかる。

図表5-2 品質についての方針や目標の伝達方法（複数回答）

(単位: %)

	n	文書の配布	各部門の ミーティング	文書の掲示	口頭	その他	無回答
集計組織計	733	35.9	55.4	19.6	37.5	9.1	0.1
株式会社など民間営利法人	301	29.6	67.1	20.3	46.5	4.0	0.3
財団法人・社団法人	55	45.5	45.5	14.5	20.0	7.3	0.0
職業訓練法人	37	40.5	48.6	32.4	40.5	2.7	0.0
経営者団体	110	47.3	31.8	19.1	23.6	13.6	0.0
専修学校・各種学校	90	37.8	62.2	18.9	48.9	4.4	0.0
NPO法人	31	45.2	45.2	16.1	45.2	19.4	0.0
大学	53	22.6	50.9	13.2	9.4	35.8	0.0
短大	11	45.5	54.5	18.2	0.0	18.2	0.0
高専	3	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：社会人を対象に実施している講習会・セミナー・通信教育などの品質を向上させるために、組織として取り組むべき品質についての方針や目標を設定している733組織の回答結果を集計。

第2節 品質の向上に向けて力を入れている取組み

講習会・セミナーや通信教育の質の向上に向けて、教育関連事業を行っている組織が取り組んでいる内容について尋ねた（図表5-3）。

図表5-3 講習会・セミナーや通信教育の質の向上に向けて現在力を入れている取組み（複数回答）

(単位: %)

	n	受講者の ニーズを反 映したコー ス内容の 設定	企業や産業 界のニーズ を反映した コース内容 の設定	機材、機器 等の整備	力量のある 教員・講師 の確保	教師・講師 の教え方の 改善	受講者の知 識・スキル レベルの 把握	受講者の満 足度調査
合計	1500	62.4	41.8	18.9	33.5	26.3	29.0	43.2
民間営利法人	434	67.5	47.5	32.9	43.1	52.5	43.8	51.2
経営者団体	320	66.6	60.9	2.8	21.3	4.7	19.1	32.8
公益法人	149	64.4	31.5	22.1	36.2	8.7	21.5	46.3
職業訓練法人	101	53.5	38.6	23.8	29.7	18.8	24.8	26.7
NPO法人	60	53.3	26.7	8.3	41.7	23.3	30.0	25.0
専修・各種学校	159	49.7	32.7	20.1	37.7	37.1	28.9	35.2
大学	142	65.5	23.2	10.6	29.6	9.9	17.6	59.2
短大	39	53.8	5.1	10.3	17.9	7.7	7.7	46.2
高専	16	56.3	56.3	6.3	12.5	0.0	12.5	68.8

	n	受講者から の相談や苦 情を受け付 ける体制の 整備	コース内容 の受講後の 活用度につ いての実態 把握	コース運営 を評価する 方法につい ての情報収 集や分析	その他	力を入れて 進めている 取組みは ない	無回答
合計	1500	21.0	10.9	9.2	3.0	9.1	3.9
民間営利法人	434	38.9	18.7	16.1	2.8	6.0	3.2
経営者団体	320	5.0	5.9	2.5	1.6	8.1	3.1
公益法人	149	14.1	9.4	3.4	2.7	8.1	2.7
職業訓練法人	101	15.8	6.9	3.0	2.0	12.9	9.9
NPO法人	60	26.7	10.0	16.7	13.3	10.0	1.7
専修・各種学校	159	18.2	10.7	11.9	1.3	11.9	6.3
大学	142	14.1	6.3	9.2	4.2	12.0	2.8
短大	39	15.4	2.6	5.1	5.1	20.5	5.1
高専	16	6.3	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0

注：「合計」は社会人を対象とした教育関連活動を行っている組織を集計。

民間営利法人は「教師・講師の教え方の改善」、「受講者の知識・スキルレベルの把握」、「受講者からの相談や苦情を受け付ける体制の整備」に取り組む傾向が、他の組織形態におけるよりも目立って強い。他方、経営者団体は「企業や産業界のニーズを反映したコース内容の設定」に力を入れる傾向が、大学は「受講者の満足度調査」に力を入れる傾向が、それぞれ他の組織形態に比べて強くなっている。

第3節 教育訓練サービスに関する規格・基準の認知・活用状況

厚生労働省が2011年に発表した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」について、民間営利法人では「知っていて、ガイドラインにそった取組みを行っている」という回答が6割を超えるが、専修学校・各種学校、職業訓練法人では25%前後で、そのほかの組織形態では回答率がごくわずかにとどまっている。大学・短大では6割前後、NPO法人では7割、経営者団体や公益法人では8割以上がこのガイドラインのことを知らないと答えている（図表5-4）。

図表5-4

「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の認知・活用状況

(単位: %)

	n	知っていて、ガイドラインにそった取組みを行っている	知ってはいるが、ガイドラインにそった取組みは行っていない	知らない	無回答
合計	1500	25.3	21.3	51.8	1.5
民間営利法人	435	63.7	17.2	18.2	0.9
経営者団体	320	1.3	16.6	81.3	0.9
公益法人	149	0.0	12.8	86.6	0.7
職業訓練法人	101	22.8	27.7	44.6	5.0
NPO法人	60	3.3	21.7	73.3	1.7
専修・各種学校	159	26.4	28.3	44.7	0.6
大学	142	2.1	37.3	57.7	2.8
短大	39	5.1	28.2	64.1	2.6
高専	16	0.0	25.0	75.0	0.0

注：「合計」は社会人を対象とした教育関連活動を行っている組織を集計。

一方、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」ができるきっかけとなった、教育訓練サービスに関する国際規格「ISO29990」については、民間営利法人では約7割が知っており、約15%が規格に沿った取組みを進めている。民間営利法人に次いで知っているという回答の割合が高かったのは専修学校・各種学校で51.6%、さらに職業訓練法人が42.6%で続く。反面、公益法人や経営者団体では、知っているという回答の割合が2割に満たない（図表5-5）。

図表 5-5

教育訓練サービスに関する国際規格「ISO29990」の認知・活用状況

(単位:%)

	n	知っている、規格にそった取組みを行っている	知っているが、規格にそった取組みは行っていない	知らない	無回答
合計	1500	5.9	35.8	56.6	1.7
株式会社など民間営利法人	435	14.9	57.7	26.7	0.7
公益法人	149	0.0	15.4	83.9	0.7
職業訓練法人	101	2.0	40.6	50.5	6.9
経営者団体	320	0.6	15.0	83.4	0.9
専修学校・各種学校	159	6.9	44.7	47.8	0.6
NPO法人	60	0.0	23.3	73.3	3.3
大学	142	1.4	32.4	63.4	2.8
短大	39	0.0	35.9	61.5	2.6
高専	16	0.0	25.0	75.0	0.0

注:「合計」は社会人を対象とした教育関連活動を行っている組織を集計。

第4節 教育関連事業の品質を向上・確保していくうえでの課題

社会人を対象とした教育関連事業において実施しているコースの品質を維持・管理していく上で、回答組織が課題と感じている点はどのようなことだろうか。図表5-6にまとめた。

民間営利法人では「コストがかかりすぎる」と指摘する割合が、他の組織形態における割合を大きく上回っている。一方、NPO法人は「人材が不足」と指摘する割合が6割と、他の組織形態と比べて目立って高い。「特に課題を感じていない」という回答の割合は、公益法人において他組織形態よりもやや高くなっている。

なお、厚生労働省では、2014年度から、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン研修」を全国で実施し、同ガイドラインの普及・促進に努めている。

図表 5-6 教育関連事業の品質を向上・確保していくうえでの課題（複数回答）

(単位:%)

	n	適切なノウハウがわからない	人材が不足	コストがかかりすぎる	職員・講師の意識が低い	取組みを行う時間が少ない	その他	組織にとってのメリットにつながるかわからない	特に課題を感じていない	無回答
合計	1500	13.2	36.9	31.9	6.6	23.7	6.0	13.2	20.5	3.4
民間営利法人	435	10.3	41.4	44.4	6.4	21.4	5.5	16.3	12.9	2.5
経営者団体	320	21.6	22.8	25.6	5.6	25.0	6.9	15.3	25.3	2.2
公益法人	149	10.7	35.6	20.8	4.7	19.5	4.7	8.1	32.2	4.7
職業訓練法人	101	16.8	46.5	25.7	11.9	14.9	5.9	13.9	17.8	6.9
NPO法人	60	15.0	61.7	33.3	8.3	28.3	6.7	8.3	11.7	3.3
専修・各種学校	159	6.3	42.1	34.6	6.9	26.4	1.9	11.3	20.8	3.8
大学	142	11.3	36.6	22.5	6.3	28.9	9.9	8.5	26.1	3.5
短大	39	7.7	23.1	30.8	5.1	33.3	5.1	10.3	25.6	5.1
高専	16	6.3	25.0	18.8	0.0	43.8	18.8	25.0	25.0	0.0

注:「合計」は社会人を対象とした教育関連活動を行っている組織を集計。

第6章 教育関連事業・活動に関する今後の方針

第1節 教育関連事業の事業規模に関する方針

現在、社会人を対象とした教育関連事業を行っている組織と、今後そうした事業を予定している組織に、事業規模の見通しについて尋ねた（図表6-1）。

図表6-1 今後の教育関連事業の事業規模に関する方針

(単位:%)

	n	拡大	やや拡大	現状維持	やや削減	削減	新たに開始	休止・廃止	無回答
合計	1612	13.2	20.3	51.6	1.9	1.6	5.3	1.4	4.7
株式会社などの民間営利法人	459	21.1	25.3	37.0	2.4	2.8	5.0	2.4	3.9
公益法人	154	13.0	18.2	63.0	1.3	0.6	1.9	0.0	1.9
職業訓練法人	105	6.7	19.0	52.4	4.8	1.0	2.9	1.0	12.4
経営者団体	335	8.4	14.9	66.9	0.9	0.6	2.1	0.9	5.4
専修学校・各種学校	194	14.9	14.4	46.9	2.6	1.5	14.4	2.1	3.1
NPO法人	72	16.7	38.9	29.2	0.0	1.4	11.1	0.0	2.8
大学	151	7.3	21.2	60.9	2.6	1.3	3.3	0.7	2.6
短大	45	6.7	13.3	60.0	0.0	2.2	8.9	0.0	8.9
高専	16	6.3	18.8	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：社会人を対象とした教育関連事業を行っている、または今後行う予定があるという 1612 組織の回答を集計。

「拡大」と「やや拡大」を合わせた回答の割合が最も高いのは NPO 法人で 55.6% に達しており、民間営利法人が 46.4% で続く。「拡大」だけで見ると、民間営利法人が 21.1% で最も割合が高くなっている。一方、経営者団体は「現状維持」と答えた組織が 3 分の 2 を超え、公益法人、大学、短大も 60% 以上の組織が「現状維持」と回答している。「新たに開始」は、専修学校・各種学校で他の組織形態よりも回答の割合が高くなっている。

第2節 今後重視していきたいコース分野

また、現在、社会人を対象とした教育関連事業を行っている組織と、今後そうした事業を予定している組織に、今後重視していきたいコース分野を挙げてもらった（図表6-2）。

株式会社など民間営利法人は、「OA・コンピュータ」や「資格取得」を重視するという回答が他の組織形態に比べると高い。また専修学校・各種学校も「資格取得」については、民間営利法人と同様、回答が 4 割を超えている。経営者団体は「マネジメント」を重視していきたいという組織が 47.2% と、他の組織形態における割合と比べて突出して高いほか、「専門知識に関する分野」も約 7 割と相対的に高い割合となっている。大学や短大は、他の組織形態では一桁や 10% 台にとどまっている「教養・趣味・スポーツ」を重視していくという組織の割合が、30% を超えている。

図表 6-2 今後重視していきたいコース分野（複数回答）

(単位:%)

	n	新入社員 研修	マネジメント	語学研修	専門知識に 関する分野	OA・コン ピュータ	資格取得	教養・趣味 ・スポーツ	その他	無回答
合計	1612	15.0	21.7	5.1	53.0	23.3	33.1	12.5	7.8	6.9
株式会社など民間営利法人	459	22.0	19.4	7.6	41.0	39.9	49.2	10.7	5.9	4.4
公益法人	153	10.5	15.7	1.3	58.8	9.2	17.6	17.0	9.8	7.8
職業訓練法人	105	14.3	18.1	3.8	45.7	30.5	61.0	6.7	3.8	6.7
経営者団体	335	14.3	47.2	3.3	69.3	21.5	17.3	2.7	7.2	7.5
専修学校・各種学校	194	11.9	5.7	5.2	54.6	19.6	43.8	11.9	3.1	6.2
NPO法人	72	12.5	19.4	4.2	55.6	11.1	22.2	16.7	15.3	6.9
大学	151	2.6	11.3	9.3	55.0	4.6	11.3	33.8	15.9	8.6
短大	45	4.4	2.2	6.7	37.8	11.1	24.4	37.8	8.9	15.6
高専	16	12.5	12.5	0.0	68.8	6.3	18.8	25.0	25.0	0.0

注：社会人を対象とした教育関連事業を行っている、または今後行う予定があるという 1612 組織の回答を集計。

参考資料

厚生労働省要請

教育訓練活動に関する調査（A）

＜ご記入にあたってのお願い＞

1. 本調査は社会人に対する教育訓練サービスの整備状況を把握するために、厚生労働省職業能力開発局の要請により労働政策研究・研修機構が実施するものです。
2. 本調査では、「社会人」を職業経験者や、主婦、定年退職者を含む「最終学歴の学校を卒業（中退）後、一定期間を経ている者」（留学生を除く）とします。
3. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されますので、ありのままをご記入ください。
4. この調査票は各施設の総務担当の方へ送付しておりますが、ほかに適切な部署がある場合にはお手数ですが、その部署の方に回付していただきますよう、お願い申し上げます。
5. とくにことわりのない場合、2016年2月現在の状況をお答えください。
6. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、（ ）や_____にご記入いただくものがあります。
7. ご回答の内容によって、設問がとぶ場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
8. ご記入が завершиましたら、同封の返信用封筒で、到着後2週間以内にご投函ください。
9. 調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、要約をお送りさせていただきますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項を記入してください。
10. この調査につき、ご不明な点がありましたら下記にお問い合わせください。

※この調査の実施業務は、調査機関である●●●●に業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構の調査担当までご照会ください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

●●●● 担当 ●●

【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 人材育成部門 担当：藤本、高橋

※労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。（ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>）

I. 貴組織について

問1 貴組織の主な経営形態は（1つに○）。

- | | | |
|-----------------------|---------------|----------|
| 1 株式会社・有限会社・合名会社・合資会社 | 5 商工会 | 9 NPO 法人 |
| 2 財団法人・社団法人 | 6 協同組合・商工組合 | 10 その他 |
| 3 職業訓練法人 | 7 社会福祉法人・医療法人 | (具体的に：) |
| 4 商工会議所 | 8 専修学校・各種学校 | |

問2 貴組織（本部）所在地は。 _____ 都・道・府・県

問3 貴組織の設立年は、※法人の形態を変更された場合などは、事業を開始した年を回答してください。
_____年（西暦）

問4 貴組織の事業所数は、・・・ _____ 事業所。

問5 貴組織の人員構成についてうかがいます。2016年2月1日時点の数字を以下の回答欄にご記入ください（いない場合には“0”と記入してください）。また職員と教員・講師・インストラクターを兼務している場合には、主たる業務内容を考えて職員または教員・講師・インストラクターに割り振ってください。

	正社員	非正社員（パート・アルバイト、嘱託・契約社員など）
職員	名	名
教員・講師・インストラクター	名	名
合計	名	名

問6 貴組織の昨年度（2014年度）の年間総収入は。
・・・ _____ 億 _____ 万円。

問7 貴組織では、社会人を主な対象にした、学校教育（※1）以外の講習会、セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育（eラーニングを含む）などの教育関連事業（※2）を実施していますか（1つに○）。

（※1）本調査で「学校教育」とは、主に大学・短大・高専・高校などの公共教育機関で行われている教育活動をさします。

（※2）「教育関連事業」の対象には、趣味や娯楽、スポーツなどに関連するものも含まれます。

- はい⇒問8へ進んでください。
- 今後予定している⇒7ページの間23へ進んでください。問23と問24で質問は終了です。
- 実施していないし、今後も予定していない ⇒質問はここで終了です。

問8 ※以下(1)～(3)は、問7で「1 はい」と答えた方にうかがいます。

(1) 貴組織の昨年度（2014年度）の年間総収入に占める、学校教育以外の教育関連事業の収入の割合は。
※この割合は(学校教育以外の教育関連事業からの収入／年間総収入)×100で算出してください。

約 _____ %

(2) 貴組織の3年前（2012年度）の学校教育以外の教育関連事業の収入を100としたとき、昨年度はどの程度ですか。

3年前の学校教育以外の教育関連事業の収入を100としたとき、昨年度は _____

(3) 学校教育以外の教育関連事業を受講する在職者の主な職種は（1つに○）。

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1 管理職 | 5 医療職・看護職・介護職・福祉職 |
| 2 事務職・営業職 | 6 その他（具体的に：) |
| 3 技術職・研究職 | 7 職種に特徴はない |
| 4 現業職（製造・建設など） | |

問9 貴組織では昨年度（2014年度）、国または地方自治体から委託された離職者訓練を実施しましたか（1つに○）。

1 はい 2 いいえ→問10へ

↓

付問1 昨年度（2014年度）の学校教育以外の教育関連事業の収入に占める離職者訓練収入の割合は（1つに○）。

※この割合は（委託された離職者訓練の収入／学校教育以外の教育関連事業からの収入）×100で算出してください。

約 _____ %

付問2 最もコース数が多いのはどのような分野の訓練ですか（1つに○）。

※なお、本調査で「コース」とは、「期間や授業の回数に関わらず一定のまとまりをもった課程・講座・セミナー・通信教育など」のことをさし、例えば「3ヶ月間の離職者訓練コース」、「3日間の技術セミナー」などは、それぞれ1コースとして取り扱うこととします。

- | | |
|----------------------------|------------------------|
| 1 O Aに関する分野（パソコン、ワープロ操作など） | 9 運輸に関する分野 |
| 2 経理・財務に関する分野 | （運転免許、自動車整備など） |
| 3 営業・販売に関する分野 | 10 個人・家庭向けサービスに関する分野 |
| 4 IT関連分野（プログラミング、情報処理など） | （調理、理美容など） |
| 5 ものづくりの技能・技術に関する分野 | 11 農林水産に関する分野（林業・造園など） |
| 6 医療・看護・介護・福祉に関する分野 | 12 その他 |
| 7 建築・建設・土木に関する分野 | （具体的に： _____ ） |
| 8 デザイン・インテリアに関する分野 | |

問10 貴組織では、委託された離職者訓練の実施について今後どのような方針を持っていますか（1つに○）。

- 1 拡大 2 やや拡大 3 現状維持 4 やや削減 5 削減

問11 貴組織では昨年度（2014年度）、求職者支援訓練（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の認定を受けたものを実施しましたか（1つに○）。

1 はい 2 いいえ→問12へ

↓

付問1 昨年度（2014年度）の学校教育以外の教育関連事業の収入に占める求職者支援訓練収入の割合は（1つに○）。

※この割合は（求職者支援訓練の収入／学校教育以外の教育関連事業からの収入）×100で算出してください。

約 _____ %

付問2 実施してきた訓練分野についてうかがいます。

（1）基礎コース・実践コースのいずれを実施しましたか（1つに○）。

- 1 基礎コースのみ→問12へ 2 実践コースのみ 3 基礎・実践どちらも

↓

（2）実施してきた実践コースの分野は（あてはまるものすべてに○）。

- | | | |
|--------------|-------------|--------------|
| 1 IT分野 | 8 警備・保安分野 | 15 機械関連分野 |
| 2 営業・販売・事務分野 | 9 クリエート分野 | 16 金属関連分野 |
| 3 医療事務分野 | 10 デザイン分野 | 17 建設関連分野 |
| 4 介護福祉分野 | 11 輸送サービス分野 | 18 理容・美容関連分野 |
| 5 農業分野 | 12 エコ分野 | 19 社会的事業分野 |
| 6 林業分野 | 13 調理分野 | 20 その他の分野 |
| 7 旅行・観光分野 | 14 電気関連分野 | |

- 1 拡大 2 やや拡大 3 現状維持 4 やや削減 5 削減

問 1 3 貴組織では昨年度（2014年度）、教育訓練給付制度の指定講座（厚生労働大臣の指定する教育訓練講座）を実施しましたか（1つに○）。

- 1 はい 2 いいえ⇒問 1 4 へ



付問 延べコース数が最も多かったのはどの分野でしたか（1つに○）

- | | |
|----------------------------|------------------------|
| 1 マネジメントに関する分野 | 10 デザイン・インテリアに関する分野 |
| 2 語学に関する分野 | 11 運輸に関する分野 |
| 3 O Aに関する分野（パソコン、ワープロ操作など） | （運転免許、自動車整備など） |
| 4 経理・財務に関する分野 | 12 個人・家庭向けサービスに関する分野 |
| 5 営業・販売に関する分野 | （調理、理美容など） |
| 6 IT 関連分野（プログラミング、情報処理など） | 13 農林水産に関する分野（林業・造園など） |
| 7 ものづくりの技能・技術に関する分野 | 14 その他 |
| 8 医療・看護・介護・福祉に関する分野 | （具体的に： _____） |
| 9 建築・建設・土木に関する分野 | |

II. 講習会・セミナー・通信教育の状況

※ここでいう「講習会・セミナー」は、学校教育を除き、懇談会、勉強会、研究会を含みます。また、通信教育は対象としません。

問 1 4 昨年度（2014年度）、講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会等を含む）を開催しましたか。（1つに○）。

- 1 はい 2 いいえ⇒問 1 6 へ

問 1 5 （1）昨年度（2014年度）、①開催した延べコース数、および②延べ受講者数をご記入ください。

※なお、本調査で「コース」とは、「期間や授業の回数に関わらず一定のまとまりをもった課程・講座・セミナー・通信教育など」のことをさし、例えば「3ヶ月間の離職者訓練コース」などは、それぞれ1コースとして取り扱うこととします。（再掲）

①開催した延べコース数： _____ コース ②延べ受講者数： _____ 名

（2）昨年度の延べ受講者数の合計を100とした場合、以下に掲げる各コース・研修分野の構成比率をご記入ください（小数点以下は切り上げてご記入ください）。受講者がいない場合は“0”をご記入ください。

a. 新入社員研修（マナー教育など）に関する分野				%
b. マネジメントに関する分野（経営者・管理者・監督者研修等を含む）				%
c. 語学に関する分野				%
d. O A・コンピュータに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）				%
e. 専門知識に関する分野 （営業研修、技術研修、医療・看護・福祉研修、経理・財務に関する研修等）				%
f. 資格取得に関する分野				%
g. 趣味・教養・スポーツなどに関する分野				%
h. その他（具体的に： _____）				%
合計	1	0	0	%

問16 貴組織では、昨年度（2014年度）、通信教育（eラーニングを含む）を開催しましたか（1つに○）。

1 はい

2 いいえ→問18へ

問17 （1）昨年度（2014年度）、①開催した延べコース数、および②延べ受講者数をご記入ください。

①開催した延べコース数：_____コース ②延べ受講者数：_____名

（2）昨年度の延べ受講者数の合計を100とした場合、以下に掲げる各コース・研修分野の構成比率をご記入ください（小数点以下は切り上げてご記入ください）。受講者がいない場合は“0”をご記入ください。

a. 新入社員研修（マナー教育など）に関する分野				%
b. マネジメントに関する分野（経営者・管理者・監督者研修等を含む）				%
c. 語学に関する分野				%
d. OA・コンピュータに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）				%
e. 専門知識に関する分野 （営業研修、技術研修、医療・看護・福祉研修、経理・財務に関する研修等）				%
f. 資格取得に関する分野				
g. 趣味・教養・スポーツなどに関する分野				%
h. その他（具体的に：_____）				%
合計	1	0	0	%

Ⅲ. 教育関連事業（学校教育を除く）の質向上に向けた取り組み

問18 貴組織では、教育関連事業で実施している講習会・セミナーや通信教育の質を向上させるために、組織として取り組むべき質についての方針や目標を設定していますか（1つに○）。

1 設定している

2 設定していない→問19へ

↓

付問 品質についての方針や目標を貴組織の職員にはどのように伝達していますか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 文書にして全職員に配布し、伝達している
- 2 各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している
- 3 文書にして職場に掲示し、周知している
- 4 口頭で全職員に伝達している
- 5 その他（具体的に：_____）

問19 講習会・セミナーや通信教育の質の向上に向けて、現在、貴組織でとりわけ力をいれて進めている取り組みは何ですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 受講者のニーズを反映したコース内容の設定
- 2 企業や産業界のニーズを反映したコース内容の設定
- 3 教材、機器等の整備
- 4 力量のある教員・講師の確保
- 5 教員・講師の教え方の改善
- 6 受講者の知識・スキルレベルの把握
- 7 受講者の満足度調査
- 8 受講者からの相談や苦情を受け付ける体制の整備
- 9 コース内容の受講後の活用度（個人や企業の業績への貢献度など）についての実態把握
- 10 コース運営を評価する方法についての情報収集や分析
- 11 その他（具体的に：_____）
- 12 とりわけ力をいれて進めている取り組みはない

問20 厚生労働省が作成した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」を知っていますか（1つに○）。

- 1 知っていて、ガイドラインにそった取り組みを行っている
- 2 知ってはいるが、ガイドラインにそった取り組みは行っていない
- 3 知らない

問21 学習サービスに関する国際規格である「ISO29990」を知っていますか（1つに○）。

- 1 知っていて、規格にそった取り組みを行っている
- 2 知ってはいるが、規格にそった取り組みは行っていない
- 3 知らない

問22 教育関連事業において実施している講習会・セミナーや通信教育の質を向上させていく上で、貴組織で課題になっているのはどのような点ですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 質を向上していくための適切なノウハウがわからない
- 2 質の向上を担うことのできる人材が不足している
- 3 質の向上のためのコストがかかりすぎる
- 4 質の向上に関する職員・講師の意識が低い
- 5 質を向上していくための取組みを行う時間がない
- 6 その他（具体的に： _____）
- 7 質の向上が受講者の増加など組織にとってのメリットにつながるかどうかかわからない
- 8 特に課題は感じていない

IV. 今後の教育関連事業（学校教育を除く）の方針

問23 貴組織では、講習会・セミナー・通信教育といった教育関連事業全体について、今後どのような方針を持っていますか（1つに○）。

- | | | | |
|--------|--------|---------|---------|
| 1 拡大 | 3 現状維持 | 5 削減 | 7 休止・廃止 |
| 2 やや拡大 | 4 やや削減 | 6 新たに開始 | |

問24 貴組織では、以下に掲げる中で、今後どの分野を重視したいと考えていますか。また、今後実施する予定の場合、どのコースを重視したいと考えていますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|--|------------------------|
| 1 新入社員研修に関する分野 | 5 OA・コンピュータ分野 |
| 2 マネジメントに関する分野（管理者・監督者研修等） | 6 資格取得を主目的とする分野 |
| 3 語学研修 | 7 教養・趣味・スポーツなどに関する分野 |
| 4 専門知識を修得する研修
（営業研修、技術研修、医療・看護・福祉研修、経理・財務に関する研修等） | 8 その他
（具体的に： _____） |

V. 講習会・セミナー・通信教育において実施したコースについて

問25 昨年度(2014年度)、講習会・セミナーとして実施した短期コース(開催期間1ヶ月未満)の内容について、代表的な上位5コースまで、A.コース分野、B.1コース当たりの研修時間、C.同じコースの年間開催回数、D.受講料、E.想定している受講者層、F.年間延べ受講者数、G.受講費用を一部でも個人で負担している受講者の割合を、下記の記入例にならってご記入ください。※開催期間1ヶ月未満の短期セミナーを実施していない場合は回答の必要はありません。問26に進んでください。

[短期コース] (開催期間1ヶ月未満)

記入例	<A>コース分野(1つに○)		1コースあたりの研修時間	<C>同じコースの年間開催回数	<D>受講料 (消費税込み、会員等の特別受講料を除く)	<E>想定している主要な受講者層・対象レベル(○はいくつでも)			<F>年間延べ受講者数	<G>全受講者のうち、受講費用を個人で負担している人の割合(1つに○)
	①年齢層	②対象層				③対象レベル(②で1~3を選んだ場合のみ回答)				
1	1 新入社員研修 2 マネジメント 3 語学研修 4 営業・販売 5 技術・技能 6 医療・看護・福祉 7 経理・財務 8 人事・労務 9 品質・安全に係る研修 10 OA・コンピュータ 11 資格取得研修 12 趣味・教養など 13 その他	1 大企業サラリーマン 2 中小企業サラリーマン 3 公務員・団体職員 4 自営業・自由業 5 パート・アルバイト 6 主婦・学生 7 離職者・無業者	8時間	5回	32千円	① ② ③ 4 5	① ② ③ ④ 5 6 7	1 ② ③ ④ 5 6 7	62名	1 ② ③ ④ 5 6 7
2	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13	① ② ③ ④ 5 6 7	8時間	5回		① ② ③ 4 5	1 ② ③ ④ 5 6 7	1 ② ③ ④ 5 6 7	名	1 2 3 4 5 6 7
3	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13	1 2 3 4 5 6 7	8時間	5回		① ② ③ 4 5	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4 5 6 7
4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13	1 2 3 4 5 6 7	8時間	5回		① ② ③ 4 5	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4 5 6 7
5	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13	1 2 3 4 5 6 7	8時間	5回		① ② ③ 4 5	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4 5 6 7

問26 昨年度(2014年度)、講習会・セミナーとして実施した長期コース(開催期間1ヶ月以上)の内容について、代表的な上位5コースまで、A.コース分野、B.1コース当たりの研修時間、C.同じコースの年間開催回数、D.受講料、E.想定している受講者層、F.年間延べ受講者数、G.受講費用を一部でも個人で負担している受講者の割合を、下記の記入例にならってご記入ください。※開催期間1ヶ月以上の長期コースを実施していない場合は回答の必要はありません。問25に進んでください。

[長期コース] (開催1ヶ月以上)

記入例	<A>コース分野(1つに○)		1コースあたりの研修時間	<C>同じコースの年間開催回数	<D>受講料 (消費税込み、会員等の特別受講料を除く)	<E>想定している主要な受講者層・対象レベル(○はいくつでも)		<F>年間延べ受講者数	<G>全受講者のうち、受講費用を個人で負担している人の割合(1つに○)
	1 新入社員研修 2 マネジメント 3 語学研修 4 営業・販売 5 技術・技能 6 医療・看護・福祉 7 経理・財務 8 人事・労務 9 品質・安全に係る研修 10 O.A.・コンピュータ 11 資格取得研修 12 趣味・教養など 13 その他	②対象層 1 大企業サラリーマン 2 中小企業サラリーマン 3 公務員・団体職員 4 自営業・自由業 5 パート・アルバイト 6 主婦・学生 7 離職者・無業者				③対象レベル(②で1~3を選んだ場合のみ回答) 1 新入社員(入社1年未満) レベル 2 新入社員(入社1~3年) レベル 3 中堅社員レベル 4 課長・主任レベル 5 課長レベル 6 部長・次長レベル 7 経営者・重役レベル			
1	1 2 3 4 ⑤ 6 7 8 9 10 11 12 13		80時間	1回	250千円	① ② ③ 4 5	1 ② ③ ④ 5 6 7	30名	1 ② 3 4 5 6 7
2	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		時間	回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4 5 6 7
3	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		時間	回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4 5 6 7
4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		時間	回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4 5 6 7
5	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		時間	回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4 5 6 7

問27 昨年度（2014年度）開設した通信教育の内容について、代表的な上位5コースまで、A. コース分野、B. 1コース当たりの開講期間、C. 同じコースの年間開催回数、D. 受講料、E. 想定している受講者層、F. 年間延べ受講者数、G. 受講費用を一部でも個人で負担している受講者の割合を、下記の記入例にならってご記入ください。

記入例	<A>コース分野（1つに○）		1コースあたりの開講期間	<C>同じコースの年間開催回数	<D>受講料 (消費税込み、会員等の特別受講料を除く)	<E>想定している主要な受講者層・対象レベル（○はいくつでも）			<F>年間延べ受講者数	<G>全受講者のうち、受講費用を個人で負担している人の割合（1つに○）
	①年齢層	②対象層				③対象レベル（②で1～3を選んだ場合のみ回答）				
1	1 新入社員研修 2 マネジメント 3 語学研修 4 営業・販売 5 技術・技能 6 医療・看護・福祉 7 経理・財務	8 人事・労務 9 品質・安全に係る研修 10 OA・コンピュータ 11 資格取得研修 12 趣味・教養など 13 その他	3 か月	5 回	3 2 千 円	① 20 歳代 ② 30 歳代 ③ 40 歳代 ④ 50 歳代 ⑤ 60 歳以上	1 大企業サラリーマン 2 中小企業サラリーマン 3 公務員・団体職員 4 自営業・自由業 5 パート・アルバイト 6 主婦、学生 7 職業者、無業者	1 新入社員（入社1年未満）レベル 2 新入社員（入社1～3年）レベル 3 中堅社員レベル 4 係長・主任レベル 5 課長レベル 6 部長・次長レベル 7 経営者・重役レベル	200 名	1 10% 2 約5% 3 約10% 4 約20% 5 約30% 6 約40% 7 約50%以上
2	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		3 か月	5 回		① 2 3 4 ② 5 6 7	1 2 3 4 ⑤ 6 7	200 名	1 2 3 4 5 6 7	
3	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		3 か月	5 回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	200 名	1 2 3 4 5 6 7	
4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		3 か月	5 回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	200 名	1 2 3 4 5 6 7	
5	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		3 か月	5 回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	200 名	1 2 3 4 5 6 7	

※社会人を対象とする教育関連活動の運営や、コースの品質管理について、特に感じておられることがありましたら具体的にお書きください。

～調査はこれで終わりです。ご回答いただき、誠にありがとうございました。～

【サマリー送付について】調査結果のサマリーの送付をご希望の方は、「1. 希望する」に○の上、連絡先等をご記入ください。

1 希望する

2 希望しない

(サマリー送付先・連絡先)

〒

貴組織名：

TEL：

送付先・連絡先のお名前：

e-mail：

厚生労働省要請

教育訓練活動に関する調査（B）

＜ご記入にあたってのお願い＞

1. 本調査は社会人に対する教育訓練サービスの整備状況を把握するために、厚生労働省職業能力開発局の要請により労働政策研究・研修機構が実施するものです。
2. 本調査では、「社会人」を職業経験者や、主婦、定年退職者を含む「最終学歴の学校を卒業（中退）後、一定期間を経ている者」（留学生を除く）とします。
3. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されますので、ありのままをご記入ください。
4. この調査票は各施設の総務担当の方へ送付しておりますが、ほかに適切な部署がある場合にはお手数ですが、その部署の方に回付していただきますよう、お願い申し上げます。
5. とくにことわりのない場合、2016年2月現在の状況をお答えください。
6. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、（ ）や_____にご記入いただくものがあります。
7. ご回答の内容によって、設問がとぶ場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
8. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、到着後2週間以内にご投函ください。
9. 調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、要約をお送りさせていただきますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項を記入してください。
10. この調査につき、ご不明な点がありましたら下記にお問い合わせください。

※この調査の実施業務は、調査機関である●●●●に業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構の調査担当までご照会ください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

●●●● 担当 ●●

【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 人材育成部門 担当：藤本、高橋

※労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。（ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>）

I. 貴学について

問1 貴学の主な経営形態は（1つに○）。

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 国公立（大学） | 4 私立（大学） |
| 2 国公立（短期大学） | 5 私立（短期大学） |
| 3 国公立（高等専門学校） | 6 私立（高等専門学校） |

問2 貴学（本部）所在地は。 _____ 都・道・府・県

問3 貴学の設立年は。※法人の形態を変更された場合などは、事業を開始した年を回答してください。
_____年（西暦）

問4 貴学の事業所数は …… _____ 事業所

問5 貴学の人員構成についてうかがいます。2016年2月1日時点の数字を以下の回答欄にご記入ください（いない場合には“0”と記入してください）。また職員と教員・講師・インストラクターを兼務している場合には、主たる業務内容を考えて職員または教員・講師・インストラクターに割り振ってください。

	正社員	非正社員（パート・アルバイト、嘱託・契約社員など）
職員	名	名
教員・講師・インストラクター	名	名
合計	名	名

問6 貴学の昨年度（2014年度）の年間総収入は。
_____ 億 _____ 万円。

問7 貴学では、社会人を主な対象にした、学校教育（※1）以外の講習会、セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育（eラーニングを含む）などの教育関連事業（※2）を実施していますか（1つに○）。

（※1）本調査で「学校教育」とは、主に大学・短大・高専・高校などの公共教育機関で行われている教育活動をさします。

（※2）「教育関連事業」の対象には、趣味や娯楽、スポーツなどに関連するものも含まれます。

- はい⇒問8へ進んでください。
- 今後予定している⇒7ページの間23へ進んでください。問23と問24で質問は終了です。
- 実施していないし、今後も予定していない ⇒質問はここで終了です。

問8 ※以下(1)～(3)は、問7で「1 はい」と答えた方にうかがいます。

(1) 貴学の昨年度（2014年度）の年間総収入に占める、学校教育以外の教育関連事業の収入の割合は。
※この割合は(学校教育以外の教育関連事業からの収入／年間総収入)×100で算出してください。

約 _____ %

(2) 貴学の3年前（2012年度）の学校教育以外の教育関連事業の収入を100としたとき、昨年度（2014年度）はどの程度ですか。

3年前の学校教育以外の教育関連事業の収入を100としたとき、昨年度（2014年度）は _____。

(3) 学校教育以外の教育関連事業を受講する在職者の主な職種は（1つに○）。

- | | |
|----------------|--------------------|
| 1 管理職 | 5 医療職・看護職・介護職・福祉職 |
| 2 事務職・営業職 | 6 その他（具体的に： _____） |
| 3 技術職・研究職 | 7 職種に特徴はない |
| 4 現業職（製造・建設など） | |

問9 貴学では昨年度（2014年度）、国または地方自治体から委託された離職者訓練を実施しましたか（1つに○）。

1 はい 2 いいえ→問10へ

↓

付問1 昨年度（2014年度）の学校教育以外の教育関連事業の収入に占める離職者訓練収入の割合は（1つに○）。

※この割合は（委託された離職者訓練の収入／学校教育以外の教育関連事業からの収入）×100で算出してください。

約 _____ %

付問2 最もコース数が多いのはどのような分野の訓練ですか（1つに○）。

※なお、本調査で「コース」とは、「期間や授業の回数に関わらず一定のまとまりをもった課程・講座・セミナー・通信教育など」のことをさし、例えば「3ヶ月間の離職者訓練コース」、「3日間の技術セミナー」などは、それぞれ1コースとして取り扱うこととします。

- | | |
|----------------------------|------------------------------------|
| 1 O Aに関する分野（パソコン、ワープロ操作など） | 9 運輸に関する分野
（運転免許、自動車整備など） |
| 2 経理・財務に関する分野 | 10 個人・家庭向けサービスに関する分野
（調理、理美容など） |
| 3 営業・販売に関する分野 | 11 農林水産に関する分野（林業・造園など） |
| 4 IT関連分野（プログラミング、情報処理など） | 12 その他
（具体的に： _____） |
| 5 ものづくりの技能・技術に関する分野 | |
| 6 医療・看護・介護・福祉に関する分野 | |
| 7 建築・建設・土木に関する分野 | |
| 8 デザイン・インテリアに関する分野 | |

問10 貴学では、委託された離職者訓練の実施について今後どのような方針を持っていますか（1つに○）。

- 1 拡大 2 やや拡大 3 現状維持 4 やや削減 5 削減

問11 貴学では昨年度（2014年度）、求職者支援訓練（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の認定を受けたものを実施しましたか（1つに○）。

1 はい 2 いいえ→問12へ

↓

付問1 昨年度（2014年度）の学校教育以外の教育関連事業の収入に占める求職者支援訓練収入の割合は（1つに○）。

※この割合は（求職者支援訓練収入／学校教育以外の教育関連事業からの収入）×100で算出してください。

_____ %

付問2 実施してきた訓練分野についてうかがいます。

（1）基礎コース・実践コースのいずれを実施しましたか（1つに○）。

- 1 基礎コースのみ→問12へ 2 実践コースのみ 3 基礎・実践どちらも

↓

（2）実施してきた実践コースの分野は（あてはまるものすべてに○）。

- | | | |
|--------------|-------------|--------------|
| 1 IT分野 | 8 警備・保安分野 | 15 機械関連分野 |
| 2 営業・販売・事務分野 | 9 クリエート分野 | 16 金属関連分野 |
| 3 医療事務分野 | 10 デザイン分野 | 17 建設関連分野 |
| 4 介護福祉分野 | 11 輸送サービス分野 | 18 理容・美容関連分野 |
| 5 農業分野 | 12 エコ分野 | 19 社会的事業分野 |
| 6 林業分野 | 13 調理分野 | 20 その他の分野 |
| 7 旅行・観光分野 | 14 電気関連分野 | |

問16 貴学では、昨年度（2014年度）通信教育（eラーニングを含む）を開催しましたか（1つに○）。

1 はい

2 いいえ→問18へ

問17 （1）昨年度（2014年度）、①開催した延べコース数、および②延べ受講者数をご記入ください。

①開催した延べコース数： _____ コース ②延べ受講者数： _____ 名

（2）昨年度（2014年度）の延べ受講者数の合計を100とした場合、以下に掲げる各コース・研修分野の構成比率をご記入ください（小数点以下は切り上げてご記入ください）。受講者がいない場合は“0”をご記入ください。

a. 新入社員研修（マナー教育など）に関する分野				%
b. マネジメントに関する分野（経営者・管理者・監督者研修等を含む）				%
c. 語学に関する分野				%
d. O A ・コンピュータに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）				%
e. 専門知識に関する分野 （営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等）				%
f. 資格取得に関する分野				
g. 趣味・教養・スポーツなどに関する分野				%
h. その他（具体的に： _____ ）				%
合計	1	0	0	%

Ⅲ. 教育関連事業（学校教育を除く）の質向上に向けた取り組み

問18 貴学では、教育関連事業で実施している講習会・セミナーや通信教育の質を向上させるために、組織として取り組むべき質についての方針や目標を設定していますか（1つに○）。

1 設定している

2 設定していない→問19へ

↓

付問 品質についての方針や目標を貴学の職員にはどのように伝達していますか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 文書にして全職員に配布し、伝達している
- 2 各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している
- 3 文書にして職場に掲示し、周知している
- 4 口頭で全職員に伝達している
- 5 その他（具体的に： _____ ）

問19 講習会・セミナーや通信教育の質の向上に向けて、現在、貴学でとりわけ力をいれて進めている取り組みは何ですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 受講者のニーズを反映したコース内容の設定
- 2 企業や産業界のニーズを反映したコース内容の設定
- 3 教材、機器等の整備
- 4 力量のある教員・講師の確保
- 5 教員・講師の教え方の改善
- 6 受講者の知識・スキルレベルの把握
- 7 受講者の満足度調査
- 8 受講者からの相談や苦情を受け付ける体制の整備
- 9 コース内容の受講後の活用度（個人や企業の業績への貢献度など）についての実態把握
- 10 コース運営を評価する方法についての情報収集や分析
- 11 その他（具体的に： _____ ）
- 12 とりわけ力を入れて進めている取り組みはない

問20 厚生労働省が作成した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」を知っていますか（1つに○）。

- 1 知っていて、ガイドラインにそった取り組みを行っている
- 2 知ってはいるが、ガイドラインにそった取り組みは行っていない
- 3 知らない

問21 学習サービスに関する国際規格である「ISO29990」を知っていますか（1つに○）。

- 1 知っていて、規格にそった取り組みを行っている
- 2 知ってはいるが、規格にそった取り組みは行っていない
- 3 知らない

問22 教育関連事業において実施している講習会・セミナーや通信教育の質を向上させていく上で、貴学で課題になっているのはどのような点ですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 質を向上していくための適切なノウハウがわからない
- 2 質の向上を担うことのできる人材が不足している
- 3 質の向上のためのコストがかかりすぎる
- 4 質の向上に関する職員・講師の意識が低い
- 5 質を向上していくための取組みを行う時間がない
- 6 その他（具体的に： _____）
- 7 質の向上が受講者の増加など組織にとってのメリットにつながるかどうかかわからない
- 8 特に課題は感じていない

IV. 今後の教育関連事業（学校教育を除く）の方針

問23 貴学では、講習会・セミナー・通信教育といった教育関連事業全体について、今後どのような方針を持っていますか（1つに○）。

- | | | | |
|--------|--------|---------|---------|
| 1 拡大 | 3 現状維持 | 5 削減 | 7 休止・廃止 |
| 2 やや拡大 | 4 やや削減 | 6 新たに開始 | |

問24 貴学では、以下に掲げる中で、今後どの分野を重視したいと考えていますか。また、今後実施する予定の場合、どのコースを重視したいと考えていますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|--|------------------------|
| 1 新入社員研修に関する分野 | 5 OA・コンピュータ分野 |
| 2 マネジメントに関する分野（管理者・監督者研修等） | 6 資格取得を主目的とする分野 |
| 3 語学研修 | 7 趣味・教養・スポーツなどに関する分野 |
| 4 専門知識を修得する研修
（営業研修、技術研修、医療・看護・福祉研修、経理・財務に関する研修等） | 8 その他
（具体的に： _____） |

V. 講習会・セミナー・通信教育において実施したコースについて

問25 昨年度(2014年度)、講習会・セミナーとして実施した短期コース(開催期間1ヶ月未満)の内容について、代表的な上位5コースまで、A.コース分野、B.1コース当たりの研修時間、C.同じコースの年間開催回数、D.受講料、E.想定している受講者数、F.年間延べ受講者数、G.受講費用を一部でも個人で負担している受講者の割合を、下記の記入例にならってご記入ください。※開催期間1ヶ月未満の短期セミナーを実施していない場合は回答は回答の必要はありません。問26に進んでください。

[短期コース] (開催期間1ヶ月未満)

記入例	<A>コース分野(1つに○)		1コースあたりの研修時間	<C>同じコースの年間開催回数	<D>受講料 (消費税込み、会員等の特別受講料を除く)	<E>想定している主要な受講者層・対象レベル(○はいくつでも)			<F>年間延べ受講者数	<G>全受講者のうち、受講費用を個人で負担している人の割合(1つに○)
	1 新入社員研修 2 マネジメント 3 語学研修 4 営業・販売 5 技術・技能 6 医療・看護・福祉 7 経理・財務 8 人事・労務 9 品質・安全に係る研修 10 O.A.・コンピュータ 11 資格取得研修 12 趣味・教養など 13 その他	①年齢層 1 20歳代 2 30歳代 3 40歳代 4 50歳代 5 60歳代以上				②対象層 1 大企業サラリーマン 2 中小企業サラリーマン 3 公務員・団体職員 4 自営業・自由業 5 パート・アルバイト 6 主婦・学生 7 離職者、無業者	③対象レベル(②で1~3を選んだ場合のみ回答) 1 新入社員(入社1年未満)レベル 2 新入社員(入社1~3年)レベル 3 中堅社員レベル 4 係長・主任レベル 5 課長レベル 6 部長・次長レベル 7 経営者・重役レベル			
1	1 2 3 4 ⑥ 6 7 8 9 10 11 12 13	8 時間	5 回	3 2 千円	① ② ③ 4 5	① ② ③ 4 5 6 7	1 ② ③ ④ 5 6 7	6 2 名	1 ② 3 4 5 6 7	
2	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13	8 時間	回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4 5 6 7	
3	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13	時間	回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4 5 6 7	
4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13	時間	回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4 5 6 7	
5	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13	時間	回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4 5 6 7	

問25 昨年度（2014年度）、講習会・セミナーとして実施した長期コース（開催期間1ヶ月以上）の内容について、代表的な上位5コースまで、A.コース分野、B.1コース当たりの研修時間、C.同じコースの年間開催回数、D.受講料、E.想定している受講者数、F.年間延べ受講者数、G.受講費用を一部でも個人で負担している受講者の割合を、下記の記入例にならってご記入ください。※開催期間1ヶ月以上の長期コースを実施していない場合は回答の必要はありません。問25に進んでください。

[長期コース]（開催1ヶ月以上）

記入例	<A>コース分野（1つに○）		1コースあたりの研修時間	<C>同じコースの年間開催回数	<D>受講料 (消費税込み、会員等の特別受講料を除く)	<E>想定している主要な受講者層・対象レベル（○はいくつでも）	<F>年間延べ受講者数			<G>全受講者のうち、受講費用を個人で負担している人の割合（1つに○）	
	①年齢層	②対象層					③対象レベル（②で1～3を選んだ場合のみ回答）				
	1 新入社員研修 2 マネジメント 3 語学研修 4 営業・販売 5 技術・技能 6 医療・看護・福祉 7 経理・財務 8 人事・労務 9 品質・安全に係る研修 10 O A・コンピュータ 11 資格取得研修 12 趣味・教養など 13 その他	8 9 10 11 12 13	8 0 時 間	1 回	2 5 0 千 円	① 20 歳代 ② 30 歳代 ③ 40 歳代 ④ 50 歳代 ⑤ 60 歳以上	1 大企業サラリーマン 2 中小企業サラリーマン 3 公務員・団体職員 4 自営業・自由業 5 パート・アルバイト 6 主婦、学生 7 離職者、無業者	1 新入社員（入社1年未満）レベル 2 新入社員（入社1～3年）レベル 3 中堅社員レベル 4 係長・主任レベル 5 課長レベル 6 部長・次長レベル 7 経営者・重役レベル	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 約5% 2 約10% 3 約20% 4 約30% 5 約40% 6 約50%以上
1	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		8 0 時 間	1 回		① 2 3 4 5	① 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	30 名	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7
2	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		時 間	回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7
3	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		時 間	回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7
4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		時 間	回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7
5	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		時 間	回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7

問26 昨年度（2014年度）開設した通信教育の内容について、代表的な上位5コースまで、A. コース分野、B. 1コース当たりの開講期間、C. 同じコースの年間開催回数、D. 受講料、E. 想定している受講者層、F. 年間延べ受講者数、G. 受講費用を一部でも個人で負担している受講者の割合を、下記の記入例にならってご記入ください。

記入例	<A>コース分野（1つに○）		1コースあたりの開講期間	<C>同じコースの年間開催回数	<D>受講料 (消費税込み、会員等の特別受講料を除く)	<E>想定している主要な受講者層・対象レベル（○はいくつでも）			<F>年間延べ受講者数	<G>全受講者のうち、受講費用を個人で負担している人の割合（1つに○）
	①年齢層	②対象層				③対象レベル（②で1～3を選んだ場合のみ回答）				
	1 新入社員研修 2 マネジメント 3 語学研修 4 営業・販売 5 技術・技能 6 医療・看護・福祉 7 経理・財務 8 人事・労務 9 品質・安全に係る研修 10 O.A.コンピュータ 11 資格取得研修 12 趣味・教養など 13 その他	8 9 10 11 12 13	3 か月	5 回	3 2 千円	① 20歳代 ② 30歳代 ③ 40歳代 ④ 50歳代 ⑤ 60歳以上	1 大企業サラリーマン 2 中小企業サラリーマン 3 公務員・団体職員 4 自営業・自由業 5 パート・アルバイト 6 主婦・学生 7 離職者、無業者	1 新入社員（入社1年未満）レベル 2 新入社員（入社1～3年）レベル 3 中堅社員レベル 4 係長・主任レベル 5 課長レベル 6 部長・次長レベル 7 経営者・重役レベル	200 名	1 約10% 2 約5% 3 約10% 4 約20% 5 約30% 6 約40% 7 約50%以上
1	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		3 か月	5 回		① 2 3 ④ 5	① ② 3 4 5 6 7	1 ② ③ ④ ⑤ 6 7	200 名	1 2 3 4 5 6 ⑦
2	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		3 か月	5 回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	200 名	1 2 3 4 5 6 7
3	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		3 か月	5 回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	200 名	1 2 3 4 5 6 7
4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		3 か月	5 回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	200 名	1 2 3 4 5 6 7
5	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13		3 か月	5 回		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	200 名	1 2 3 4 5 6 7

※社会人を対象とする教育関連活動の運営や、コースの品質管理について、特に感じておられることがありましたら具体的にお書きください。

～調査はこれで終わりです。ご回答いただき、誠にありがとうございました。～

【サマリー送付について】調査結果のサマリーの送付をご希望の方は、「1. 希望する」に○の上、連絡先等をご記入ください。

1 希望する

2 希望しない

(サマリー送付先・連絡先)

〒

貴学名：

TEL：

送付先・連絡先のお名前：

e-mail：

JILPT 調査シリーズ No.189

民間教育訓練プロバイダーの活動

発行年月日 2019年3月29日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 調査部 TEL 03-5903-6286

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2019 JILPT Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<https://www.jil.go.jp/>)